

フランスの結合企業法制とその動向

奥 島 孝 康

一 序 説

二 会社支配の法構造

三 フランス結合企業法制の現状

四 結合企業法制の動向

五 結 語

(付) 資料1 (クステ法案)

資料2 (ヨーロッパ株式会社法案)

一 序 説

準則主義を確立した一八六七年七月二十四日のフランス旧会社法における立法者の主たる関心は、投資の危険から出資者(épargnants)を保護することにあった。すなわち、より正確に言えば、出資者をして詐欺師の犠牲に供するこ

フランスの結合企業法制とその動向

とを避けつつ、株式会社および株式合資会社を、いわゆる株金分割払込 (fondation successive) の方法により、一般大衆から資金を募集して設立することであった。したがって、そこでは、会社の金庫に流入する金銭の経路に注意が向けられはしたが、その金銭の提供者である出資者自体についてはなんらの配慮も払われはしなかった。かかる会社は、発起人以外の者との関係をもたない独立の存在 (être isolé) として、すなわち、独立の法主体として取引面においてその姿を現わしたのであった。それは、換言すれば、他会社との支配従属関係をもたない対等な会社間の関係を予定する法制のもとでの自主独立の会社像の出現であった。旧会社法の時代は、その意味で、まさに「会社の原子時代」(âge atomique des sociétés) とよぶにふさわしい時代であったといえよう。

しかし、現代フランスでは、会社資本の全額が引受けられるまで一般大衆に対し株式を発行するという方法によって設立される会社は、実際上ではもはや存在しないとまでいわれているのである。すなわち、会社の設立が他会社の出資による場合が一般化し、それにともなつて、会社間に支配従属関係が形成されるという事態が普遍的になつてきたのである。そこでは、かつて法が予定し、そして、現在も法の予定している会社概念が著しく侵害され、伝統的な自主独立の会社像はまさに崩壊に瀕しているといわねばならない。⁽¹⁾ それゆえ、いまや、会社の原子時代は「会社の分子時代」(ère moléculaire des sociétés) にとつて代わられているといつてよい。すなわち、経済学者がすでに分析した成果を基礎として、法律学者が株式会社の構造的転換を基礎づけるために有力な手がかりを提供していると考えた諸現象によれば、製鉄、石油化学、自動車、公益事業等のごとく、巨額の資本を使用し、巨額の取引高を有し、多数の従業員を雇用して、大規模な生活動を行なう基幹産業部門の株式会社は、ほぼ決定的といえる大きな影響力を国民経済に

およぼしているだけではなく、とりわけ、そこに典型的にみられる分子構造式的結合関係を有する会社がもはやかつて会社の原子時代における意味での独立性を有してはいない点を注目しなければならない。それゆえ、現代型株式会社は、そのほとんどが、放射状、ピラミッド状、循環状およびこれらの複雑な組み合わせの分子構造式の結合企業 (groupes moléculaires) に属する一構成単位企業にすぎないとすらいっているのである。⁽²⁾⁽³⁾

本稿では、一九六六年七月二四日のフランス新会社法が、かかる事態に対していかなる配慮を示しているか、そしてまた、立法政策上いかなる方向を目指そうとしているのか、についての検討を行なおうとするものである。かかる考察は、結合企業法制をもたないわが国の会社法の研究にとっても、一定の意義をもちうるものと思われる。

- (1) 分子構造式的結合関係を有する親子会社という概念は、会社の自主独立性を喪失することにより、伝統的会社概念に対する侵害 (érosion) を意味する (G. Bruliant et D. Laroche, Précis de droit commercial, sixième éd., 1968, p. 269)。
なお、山口幸五郎、加藤徹「フランス新会社法(九)」版大法學八〇号(昭四七)一四二頁参照。
- (2) 以上の叙述は、René Rodière, La protection des minorités dans les groupes de sociétés, Rev. soc., 1970, pp. 243-244. に拠っている。
- (3) かかる資本参加の構造については、Claude Champaud, Le pouvoir de concentration de la société par actions, 1962, pp. 213-230. 参照。なお、奥島「関係会社の法人格」早稲田法学会誌一七卷(昭四二)一一頁参照。

二 会社支配の法構造

1 会社支配の存在形式

フランス会社法においては、法律上は独立性を有する複数の会社間に経済的支配従属関係が存在する場合、ドイツ新株式法上のコンツェルンのごとき法律上の呼称ではないが、一般にこれを《groupes de sociétés》とよんでいる。したがって、《groupes de sociétés》なる表現ないし概念は、法律上においてよりもむしろ経済上の意義をもつものであり、当然のことながら、法人格を有し権利義務の主体たりうる地位を有するものではない。

一九六五年のドイツ新株式法が極度に整備されたエンツェルン規定を有するのに対し、一九六六年のフランス新会社法は、《groupes de sociétés》⁽¹⁾に関しては、きわめて断片的な規定をもつにすぎない。⁽²⁾新会社法の制定の際に、フランス政府は、早急に結合企業法制の整備に着手する意思のある旨を議会で述べてはいるが、⁽³⁾現在のところでは、そのためのなんらの措置も講じていない。

ところで、会社が支配従属関係を形成し、自己の活動領域を拡大してゆく方式としては、ドイツやフランスのごとく、親会社を中心に子会社を配置してゆくいわゆる「子会社方式」(système des filiales)とは逆に、自社の活動部門を分化拡大してゆくいわゆる「事業部門方式」(système des divisions)を採るとりわけアメリカにみられるがこ

とき方式も存する。⁽⁴⁾ このことは、一方における企業集中 (concentration des entreprises)、他方における企業活動の多様化 (diversification des activités) という二重現象 (double phénomène) に対応するものである。⁽⁵⁾ 第一に、事業部門方式は、会社が自らその資金を集中管理できる点では効率的であるが、その資金の運用において、税法上の最適条件 (最大条件ではない) を考慮しなければならない点で (たとえば、償却、純利益等につき)、子会社方式より不利である。それゆえ、アメリカの企業は、外国に対する投資については、ほとんどの場合、子会社方式を採っている。第二に、子会社方式は、会社がその資金を分散管理する方式であるが、子会社の法的独立性を利用して危険の分散をはかるとともに、租税の負担を軽減するものである。とりわけ、フランスでは、いわゆる破産拡張 (extensions de règlement judiciaire ou de liquidation des biens) による経営者の責任追及を回避するためという理由が、專業化をはかり企業規模の巨大化を回避するためという理由とならんで、この方式が多く用いられる理由となっている点に他国にはみられない特色がある。⁽⁶⁾

結合企業は、今日では、極度にその経済的重要性を高めてきており、そのうちの十数のグループにいたっては、主要な先進諸国のみならず、全世界の商工業活動の主要部分を占めているとさえいえることができる。また、それだからこそ、今日いわゆる多国籍企業 (sociétés dites multinationales) は、全世界に多数の子会社を設け、その国の財政経済を掌握するにいたっているのである。このような現代世界の経済的現実を直視すると、企業成長の戦術 (stratégie du développement des entreprises) が結合企業の出現と実は緊密な関係をもっているのだと考えることはさほど無理な推測とは思われない。事実、現在、生産が極度に多様化しかつ大規模化していること、ならびに、外国市場に

対する輸出が企業成長の不可欠の条件であることなどを考えあわせると、支店 (succursales) や事業部門 (départements ou divisions) の設置という従来の単独企業の内部組織の分化拡大のみではまかないきれない側面が生じ、また合併 (fusion) という外部的成長方式にも種々の困難や制限がともなうことを思えば、かかる子会社方式が企業成長にとってきわめて有利な方式であることが知られるのである。⁽⁶⁾ こうした結合関係の形成を推進する直接の理由ないし動機はさまざまであるが、フランスでは、それを実際の重要性の順序にしたがって指摘すれば、まず、金融、そして、技術、取引、経済、地理、沿革、経営の便宜、政治、原料確保、販路確保などがその理由をなしているという。⁽⁷⁾

最近、フランスでは、子会社方式のほかに、この方式と事業部門方式との長所を結びつけた二つの試みがなされている。一方は、経営委任方式 (société de mandat) であって、親会社が自己の有する設備機械等の財産を子会社に経営委任するものであり、他方は、比較的事業内容を同じくする部門が資本系列を超えて提携するいわゆる異系列間結合方式 (groupe mixte) である。⁽⁸⁾

- (1) 以下、本稿で用いるのは『Groupes de sociétés』を企業結合とよみ、⁹「マイン株式法上のコンツェルンとはほぼ同意義である。」
- (2) Ripert par Roblot, Traité élémentaire de droit commercial, 6^e éd. 1968, p. 385.
- (3) J. O. Déb. Sénat 28 avril 1966 p. 365; J. O. Déb. A. N. 11 juin 1966, p. 1966.
- (4) B. Mercadal, P. Janin et C. Gambier, Memento pratique des sociétés commerciales, 1970, p. 841.
- (5) Brulliard et Laroche, op. cit., p. 269.
- (6) Mercadal et al., op. cit., pp. 840-841.
- (7) D. Walch, Analyse de la structure d'un groupe français, Droit des groupes de sociétés, 1972, p. 20. その実例として、¹⁰ Walch, op. cit., p. 41. を参照。

(80) Mercadal et al., op. cit., p. 841.

2 会社支配の法的形式

会社間に結合関係ないし支配従属関係を形成する法的形式としては、第一に資本参加 (participation) があり、第二に支配契約ないし結合契約 (contrat de domination ou convention d'intégration) があり、第三に契約的 (自発的) 結合関係 (affiliation contractuelle) であり、第四に人的結合 (groupe personnel) がある⁽¹⁾。

まず、第一の資本的結合は、過半数持株支配によるものであり、この場合には、複数の会社による支配が問題である。すなわち、そこでは、従属関係の立証は容易であるが、結合企業を形成するか否かについては、そののみをもっては決定しえないからである。第二の固い契約的結合関係を形成する支配契約による結合については、フランスでは、立法上これを予定していないために、ドイツにおけるほど一般的でない (ドイツ株式法二九一条参照)。実際上は、議決権に関する契約にこの種の支配契約が含まれる。しかし、問題となるのは、一定の拘束条件付契約 (contrats d'exclusivité) であり、たとえば拘束条件付の販売契約、供給契約、下請契約、経営賃貸借契約などである。また、最近では、匿名組合契約の形式を利用するがごとき経営委任契約 (contrat de gérance-salariée)⁽²⁾、自動車会社のルノー・プジョー協定として知られる段階的統合契約のごとき業務提携契約 (contrats de collaboration) もみられるようになり、フランスでもようやく契約による結合企業の形成が増加する傾向にある⁽²⁾。そして、こうした結合

類型については、基本的には契約自由の原則に委ねられ（民法典一一三四条参照）、なんらの法的規制を加えていない。

つぎに、第三の緩い契約的結合関係を形成する自発的ないし自主的結合には、まず、土木、建築、公共事業等にみられる幹事会社を中心とする共同請負契約（*contrat d'entreprise pilote*）が比較的多く存するが、ここで注目されるのは、経済的利益団体（*groupement d'intérêt économique*）の創設である。これは、契約によって設立される非営利法人であって、営利会社間に形成される結合企業が法人格をもたないことからすれば、結合企業とは根本的に異なる新しい法律上の結合形態という。しかし、経済的利益団体は、その構成企業の自由なる意思にもとづく契約関係によって設立されるものであり、構成員相互の経済活動を助長または促進するとともに、その活動の成果を改善または拡大する目的を有する。したがってこれは、営利法人と公益法人の中間的な協同組合的色彩を有する特殊な法人であり、各構成企業はその法人格を失なわないばかりか、その意思決定の自由をも確保することのできるカルテル的結合形態であって、組織化による中小企業の保護育成のための制度である⁽³⁾。

ところで、第四の人的結合は共通の経営者による企業結合の形成であるが、それ自体としてはあまり利用されないが、資本的結合関係または契約的結合関係の存する場合に、それを補強する方法として多く用いられる。もっとも、かかる人的結合の変形された結合類型としては法人取締役制度がある。この制度は、フランス法に独自の法形式であって、法人たる親会社が直接子会社の取締役や業務執行者に就任して、子会社を親会社の指揮監督のもとにおく結合類型である（会社法九一条参照）。したがって、この制度は、従来行なわれていた事実上の関係にすぎない重役派遣を法律上の関係にまで高め、子会社に対する親会社の指揮監督権を法的に保障するものであるが、他方、親会社のかか

る支配権能を法認する代替措置として、子会社の業務執行に対する親会社の責任を認めるものである。⁽⁴⁾

- (1) 以下、主として Claude Champaud, *Recherche des critères d'appartenance à un groupe*, *Droit des groupes de sociétés*, 1972, pp. 30-31. を拠る。
- (2) Mercadal et al., *op. cit.*, p. 841.
- (3) 経済的利益団体は、「経済的利益団体に関する一九六七(一九六七年九月二三日)オルトナンス第六七一八二一号」(Ordonnance n.° 67-821 du 23 septembre 1967, sur les groupements d'intérêt économique) によって創設され、一九七〇年現在、設立件数は一千件に達しようとしており、なお数百件が設立手続中と云々 (Y. Guyon et G. Coquerneau, *Bilan de deux années d'application de l'ordonnance du 23 septembre 1967 sur les groupements d'intérêt économique*, *Rev. trim. droit comm.*, 1970, p. 1)。
- (4) 詳しくは、奥島「法人取締役理論とフランス会社法」早稲田法学会誌一九卷(昭四四)、同「フランス新会社法における法人取締役と常任代表者制度」比較法学六卷二号(昭四五)を参照。

三 フランス結合企業法制の現状

1 支配従属関係の決定基準

一九六六年七月二四日のフランス新会社法は、会社による他会社の株式または持分の引受または取得の比率に応じて、「投資」(placement)、「参加」(participation)および「支配」(contrôle)の三段階を明確に区別し、その株式保有の割合に応じた法的規制を行なっている。まず投資の段階では、会社による他会社の株式保有がその全株式数の

一〇パーセント未満であるから、支配的影響力を行使する意図が認められない(法三五五条の反対解釈)。つぎに、参加の段階とは、株式保有が一〇パーセント以上五〇パーセント以下に到達した場合をいい、双方の会社間において支配従属関係を継続的に創設する意思が推測される(法三五五条以下)。さらに、かかる株式保有が五〇パーセントを超えた場合には、これを親子会社とよび、支配従属関係が確立した状態にあるとみなされることになる(法三四条⁽¹⁾)。ただここで注意しなければならないのは、右の三段階のほかに、一九六九年一月六日の改正で二〇パーセントという資本参加の新たな段階が設定された点である(法九二条三項条照)。しかし、これは、取締役の兼任制限の緩和のためにとられた措置にすぎず、支配従属関係の決定につき新たな基準を導入したものではない⁽²⁾。

このように、フランス新会社法は、会社間の支配従属関係を資本的結合の側面からのみとらえているにすぎない。それというのも、会社の支配権は、法律上は株主総会(assemblée générale)に属するものであり、株主総会のみが経営者(directeurs)の行為とその選任解任の可否について判断する権能をもっているからである。より正確にいえば、株主総会の多数派株主こそが、事実上その会社の支配権を握っているからである。したがって、親会社(société mère)が子会社(filiale)の資本(ないし株式)の過半数を握れば、いわゆる絶対的・安定的支配(contrôle absolu et stable)となるが、逆に、資本の過半数を取得しなければ安定的支配が成立しないわけではない。たとえば、合名会社の業務執行者の解任は社員の全員一致(unanimité)を必要とするし(法一八条二項)、逆に、有限会社の業務執行者は、社員の一人による請求であっても、それが正当な理由にもとづくときは、裁判所により解任されるのであるから(法五五条二項)、その意味では、かかる場合には絶対的支配は成立しえないこととなる。また、これとは反対に、五

○パーセントを超える資本の取得によるだけでは、かならずしも安定的支配権を確立することにはならない。なぜならば、資本または株式の絶対多数を占めるということ、議決権の過半数を占めるということは一応区別されねばならないからである。たとえば、二倍の議決権(droit de vote double)の存在する場合がまさにそれである(法一七五条、一七六条参照)。

支配権の取得には、以上のごとく、かならずしも資本の絶対多数を取得する必要はないのであるから、新会社法は、一〇パーセント以上五〇パーセント以下の取得をとくに「参加」とよんで、支配の可能性のある場合として規制しているが、この段階における支配権の所在は、たえず変動の危険にさらされている。とりわけ、株主総会が招集されて定足数を欠いた場合におこなわれる第二回目の招集の際には定足数の要件が排除されるのであるから(法一五五条二項)、かかる場合には一〇パーセントに満たない株主によっても会社支配は可能となるのであり、議決権の代理行使またはその拘束契約(procurations ou conventions de vote)にいたっては、資本取得の比率はまったく会社支配の基準たりえないといわねばならない。それゆえ、フランス新会社法が資本参加比率によって定めた「支配」概念は、一方では、きわめて明確な算術的基準であるとともに、他方では、その支配の安定性の側面において多くの疑問を残しているのである⁽³⁾。

かくして、フランス新会社法は、資本参加という形式的基準を採用することにより、支配従属関係を算術的に決定するのであるが、かかる基準の定立は、決して責任関係の決定のためではない。またそれだからこそ、この基準は、株式の保有期間、その取得の動機ならびに親会社ないし参加会社による実際の支配権行使を問題としていないのであ

る。したがって、かかる基準を定立する立法趣旨は、もっぱら、株主に対して新たな情報開示（information）と監督（contrôle）の手段を提供しようとするのにほかならないのである。⁽⁴⁾⁽⁵⁾ そのかぎりにおいて、新会社法は伝統的な会社概念を維持したといふべきであらう。

- (1) Mercadal et al., op. cit., p. 842. この点については、筆者も、新会社法成立の直後に指摘したことがある（奥島・前掲早法会誌一七卷一五頁参照）。
- (2) Jean Hénard, François Terré et Pierre Mabiat, *Sociétés commerciales*, t. 1, 1972, pp. 735-736.
- (3) 以上の叙述は、主として、Paul Didier, *Droit commercial*, I, 1970, pp. 707-709. に拠る。
- (4) Marcel Hamiant, *La réforme des sociétés commerciales*, t. III, 1966, p. 79; R. Houin et F. Goré, *La réforme des sociétés commerciales*, Recueil Dalloz-Sirey, numéro spécial (14 juin 1967), p. 174.
- (5) 以下においても、カッコ内の「法」とは一九六六年七月二四日の会社法（法律第六六一五三七号）を指し、「令」とは一九六七年三月二三日の会社法施行令（命令第六七一三三六号）を指すものとする。

2 支配従属関係の法規制

(1) 支配従属関係の情報開示 会社の他会社に対する資本参加の比率が、後者の資本の一〇パーセントに達した場合には、その情報（informations）を開示しなければならない（法三五五条、三五四条）。したがって、逆に、一〇パーセントに満たない資本参加は、たんなる投資（placement）にすぎず、ここでの規制の対象たる参加（participation）とはみなされない。また、資本参加が五〇パーセントを超えるにいたった場合は親子会社の関係が形成される

ので、とりわけ詳細にこれについての情報を開示しなければならない。なぜならば、親会社は、子会社を介在させることによって、その利益または損失を粉飾するおそれがあるためである。⁽¹⁾たとえ株主ないし社員に対してこの情報が開示されない、子会社については、とりわけその親会社が外国会社である場合に、利益の低下をきたし、また親会社についても、資産内容の正確な把握が困難となるので、その株式の低評価をきたしその結果、株主ないし社員が損害を受けるおそれが生ずる、⁽²⁾というのがこの情報開示を必要とする理由である。この情報開示は、端的には、被参加会社の同一性 (indentité)、財務状況 (situation financière) および活動状況 (activités) に関するものであるが、⁽³⁾出資者に対する場合と一般大衆に対する場合を分けて考察することができる。

(1) 出資者に対する情報開示 会社の支配または参加の状況については、まず第一に、株式会社の場合においては取締役会 (conseil d'administration ou directoire) が、それ以外の形態の会社の場合においては業務執行者 (gérant)⁽⁴⁾が、その作成する営業年度の活動に関する報告書 (rapport sur les opérations de l'exercice) の中で明らかにし、かつ、これを年次株主総会ないし社員総会に提出しなければならない (法三五六条一項)。支配または参加の情報開示については、その対象企業の法的形態のいかんを問わない点が注目される。第二に、この報告書中においては、子会社の活動状況を事業部門ごとに報告してその成果を明らかにしなければならない (同条二項)。この場合は、いうまでもなく、資本の五〇パーセントを超える参加を受けている子会社についてのみ要求されるにすぎず、いわゆる狭義の「参加」(すなわち一〇パーセント以上五〇パーセント以下の資本参加) についてかかる開示は必要でない。ただし、かかる情報開示義務には、外国籍の子会社に関する情報をも含むと解されている点は注目すべきである。⁽⁵⁾第三に、取締

役会または業務執行者の作成するこの報告書は、株主または社員に対して開示しなければならない。この場合、一〇パーセント以上の違法な交叉的資本参加 (participations croisées) を終了させるために株式を他に譲渡した会社はその旨を株主または社員に開示しなければならないし（令二五一条二項）、また、一〇パーセント以上の資本を取得した会社は、その旨を相手会社に通知し（令二四九条）、通知を受けた会社は、これをその株主または社員に対し開示しなければならない（令二五一条一項）。

他方、会計監査役 (commissaires aux comptes) もまた、その作成する報告書中において、他会社に対し資本参加している旨および五〇パーセントを超える資本を取得している旨を述べなければならず（法三五六条一項）、また、株式を譲渡した旨および参加したとの通知があった旨を株主または社員に開示しなければならない（令二五一条）。

さらに、取締役会または業務執行者は、子会社および参加の状況を示す一覧表 (tableau) を貸借対照表に付し、これを株主または社員に提示しなければならない（法三五七条、令二四七条）。資本金が千万フランを超えない上場会社 (société cotée) の場合には、請求があったときから一五日内に、すべての株主に対してこの一覧表を送付しなければならない（令二五九条）。また、親会社は、その貸借対照表 (bilan)、損益計算書 (compte de pertes et profits) および当期純損益計算書 (compte d'exploitation générale) に、その子会社も含めた連結貸借対照表 (bilan consolidé) および連結計算書類 (comptes consolidés) を付さなければならない（令二四八条）。

以上の開示手続を怠った社長、取締役（新型取締役会の構成員を含む）、業務執行者または副社長等の会社役員は処罰される（法四八一条）。会計監査役についても同様である（法四八一条一号）。

(d) 一般大衆に対する情報開示 子会社および参加に関する情報開示については、資本金千フランを超える上場会社は、通常総会の終了後四五日以内に、これを法定公報 (Bulletin des annonces légales obligatoires) に掲載しなければならない (令二九四条)。もっとも、資金公募会社 (société faisant publiquement appel à l'épargne) が、証券取引委員会 (Commission des opérations de bourse) の承認を得て株式もしくは社債を発行しまたはそれを正規に上場する場合に公開しなければならない目論見書 (note d'information) には、子会社および参加に関する特別の項目が設けられている (一九六七年九月二八日の証券取引委員会令 (命令第六七一八三三号) 六条参照)。

(2) 相互的資本参加の制限 フランス新会社法は、わが商法と同じく、自己株式の取得を原則として禁止しているばかりか (法二二七条一項)、相互的資本参加 (Participations réciproques) をも制限している点に特色を有する⁽⁶⁾。その制限する理由は、第一に、会社が他会社を介して間接的に自己株式を取得することによって、会社の名目資産 (actif apparent) を人為的に膨脹させる危険があること、第二に、参加会社がその資金を被参加会社の資本を取得するためのいわゆる金融支配的投資に使用し、被参加会社の役員を独占し、その支配的地位ないし経営者の地位の保障装置 (verrouillage) に転化する危険があること、などである。しかしながら、この禁止原則に違反した場合においても、相互保有は無効とはならない (ただし、持分会社の譲渡すべき保有株式の議決権行使は無効とされる——法三五九条参照)。この場合には、当該違反行為を行った社長、取締役および業務執行者が刑事責任を負わねばならない (法四八二条)。

もっとも、かかる相互的資本参加の禁止に関する新会社法第三五八条および三五九条は、二社間においてのみ適用

があるにすぎず、三社以上の会社間における循環的資本参加 (Participations circulaires) については適用がない点に注意しなければならない。⁽⁷⁾ したがって、自己株式取得の脱法行為としての性格の濃い相互的資本参加を禁止しようとするこの規定も、その限度では、効果を減殺されているといいうる。しかし、この場合には、詐欺理論で救済しうるとする説もある。⁽⁸⁾

(イ) 株式会社間の相互的資本参加 株式会社 (株式会社合資会社を含む) の一方甲が他方乙の株式を一〇パーセントを超えて有するときは、乙社は甲社の株式を保有することができない (法三五八条一項)。甲社が乙社の株式をその一〇パーセントを超えて有するにいたったときは、甲社は、そのときから一ヵ月内に、その旨を配達証明付書留郵便 (lettre recommandée avec demande d'avis de réception) をもって乙社に通知しなければならない (法三五八条二項、令二四九条一項)。そして、この通知 (avis) は、すでに述べたように、取締役会、業務執行者または会計監査役の報告書中において、株主に開示しなければならない (令二五一条一項)。

株式相互保有の当事会社間でこの状態を補正する合意が成立しない場合には、株式保有率の低い会社が、その保有株式を第三者に譲渡しなければならない。双方の会社が同一比率で株式を相互保有している場合には、双方の会社とも、それぞれ資本の一〇パーセント以下となるまで、第三者に譲渡することによってその保有株式数を減少しなければならない (法三五八条三項)。会社がその保有株式を他に譲渡しなければならない場合には、この譲渡は、前記の配達証明付書留郵便の発信のときから一年内に行なわなければならない (法三五八条四項、令二四九条二項)、かつ、譲渡が完了した旨を株主に報告しなければならない (令二五一条二項)。

(d) 株式会社と持分会社間の相互的資本参加　合名会社、合資会社および有限会社の三種の会社形態をとるいわゆる持分会社 (*sociétés par intérêts*) が株式会社または株式合資会社 (いわゆる *sociétés par actions*) をその社員として入社させる場合にも、相互的資本参加として規制の対象となる (法三五九条)。

第一の場合は、株式会社または株式合資会社甲がそれ以外の持分会社乙の資本を一〇パーセントを超えて有している場合である。この場合には、乙社は甲社の株式を取得することができない (法三五九条一項)。それにもかかわらず、乙社が甲社の株式を取得したときは、その取得の日から一年内に他に譲渡しなければならない。また、この場合には、乙社の社長 (*chef*) は、甲社の株主総会において、この株式の議決権を行使することができない (法三五九条二項)。

第二の場合は、逆に、株式会社または株式合資会社甲が持分会社乙の資本の一〇パーセント以下を有しているにすぎない場合である。この場合でも、乙社は甲社の株式の一〇パーセントを超えて取得することができない (法三五九条三項)。一〇パーセントを超えて甲社の株式を取得したときは、乙社は、その取得の日から一年内にこれを他に譲渡しなければならない (法三五九条三項、令二五〇条)、乙社の社長は甲社の株主総会で議決権を行使できない (法三五九条四項)。

以上の二つの場合における株式の譲渡については、取締役会または業務執行者ならびに会計監査投がおかれている場合にはその作成する報告書中において、社員に対して開示しなければならない (令二五一条二項)。

(h) 持分会社間の相互的資本参加　新会社法は持分会社 (合名会社、合資会社および有限会社) 相互間の資本参加に

ついで規定を欠いているが、これは法の不備によるものではなく、禁止していい趣旨であると解される。なぜならば、合名会社と合資会社はいずれも無限責任社員をもつため、資本充実の原則は問題とならず、また議決権は出資に比例せず頭数多数決にもとづいているため、相互的資本参加により、名目資産を形成したり、経営者の地位の保障となったりする危険が少ないからである。また、有限会社については、しだいに物的会社として性格を強めてきているとはいえ、なお閉鎖的ないし同族的性格の会社であるので、その持分の譲渡が困難である点を立法者は考慮したためである。⁽⁹⁾

(3) 株式会社役員の兼任制限 取締役、社長および会計監査役については、以下のごとき兼任制限規定があるが、いずれも人的結合を媒介とする企業結合関係の形成を阻止するために設けられたものではない点に注意を要する。

(1) 取締役・社長の兼任制限 取締役（新型株式会社においてはその監査役会の構成員）は、自然人であるかぎり、フランス本土に本店を有する株式会社の八を超える取締役会（または監査役会）に同時に所属することができない（法九二条一項、一三六条一項、一五一条一項）。また、社長（*président de conseil d'administration*）または新型取締役会の構成員（*membre du directoire*）はフランス本土に本店を有する株式会社の二社を超えてその職務を兼任することができない（法一一一条一項、一二七条一項、一五一条二項）。しかし、これらの兼任制限は、いわゆる人的結合による結合企業の形成を阻止する意図からでたものではなく、過度の職務の増大がこれら役員の活動の制約となるのを避けるために定められたものである。⁽¹⁰⁾

それゆえ、新会社法は、その後の改正によって、親会社の取締役、社長および新型取締役会の構成員による子会社に対する支配監督権の行使を容易にし企業集中を促進するために、これらの役員がすでに法定最大限の八社または二社の役員を兼任している場合ですらも、これら役員に属する会社のうちの二社が他の会社の二〇パーセント以上を保有している場合は、さらに五社を限度として役員を兼任することができる⁽¹¹⁾と定めるにいたったのである。(一九六九年一月六日法律六九一一二号により追加された法九二条三項、一一二条二項、一三六条三項)。ただし、新型取締役会の構成員に対してのみは、かかる例外が存しない。また、法人職取締役の常任代表者についても兼任制限の適用を除外している(法九二条三項)。したがって、かかる兼任制限規定は、支配会社に対する法的規制としては、ほとんど意味がないといえよう。

(四) 会計監査役の兼任制限 会計監督役につき、厳格な欠格事由 (incompatibilité) を定めているのは、フランス会社法の特徴の一つである。まず第一に取締役 (新型取締役会の構成員を含む) または監査役会の構成員は、この者の属する会社が資本の一〇パーセント以上を有する他会社の会計監査役となることができない。第二に、これとは逆に、取締役または監査役会の構成員は、この者の属する会社の資本の一〇パーセント以上を有する他会社の会計監査役となることができない。第三に、以上の役員に配偶者もまた会計監査役としての資格を欠く(法二二〇条三号)。さらに子会社の発起人、現物出資者、特別利益の受益者、取締役または監査役会の構成員も、会計監査役となること⁽¹²⁾ができない(法二二〇条一号)。新会社法は、このように、会計監査役の地位の独立性が保障されるよう配慮している。

こうした経済的または血縁的關係にもとづく影響を避けて、一定の者の地位の独立性を確保するための配慮は、会

計監査役のほかにも、出資検査役 (commissaires aux apports) についてなされており (法八〇条一項、一九三条一項)、さらに、社債権者団体の代表者 (representant de la masse des obligataires) についても同様であり (法二九六条二号)、また、債務者たる会社の資本の一〇パーセント以上を有する会社は、社債権者集会において、議決権を行使することができない旨の定めがある (法三〇八条四項)。

(4) 株式取引に関する規制 株式の取引に関する法規制としては、とりわけ、会社の機密関与者の株式取引規制および株式公開買付・交換制度の二点が重要である。

(イ) 機密関与者の株式取引規制 新会社法第一六二―一条によれば、「①社長、副社長、新型取締役会の構成員、取締役もしくは監査役会の構成員の職務を行なう自然人または法人、ならびにその職務を行なう法人の常任代表者は、その者自身またはその者の子で親権から解放されていない未成年者に属しかつ証券取引所において正規の上場が認められまたは非上場証券に関する日報に掲載されている株式が、当該会社自体、当該会社の子会社、当該会社を子会社とする会社またはその会社の他の子会社によって発行されるときは、当該株式を命令の定める条件にしたがって記名株式とするかまたは寄託する義務を負う。②前項に掲げる者の同居配偶者は、前項と同一の義務を負う。」(一九七〇年二月二三日に法律七〇―一二八号により修正)として、いわゆる会社の機密関与者 (insiders) の株式取引を規制している。本条は、自ら会社の経営方針の決定に参加したまたはその情報に通じている者が自己の地位を利用して投機 (speculations) を行なうことを規制する目的で、一九六九年九月二八日のオルドナンス第六七一八三三号により追加され、一九六九年のデクレによる改正をへて現在、前記のごとき規定となったものである。⁽¹³⁾

かかる機密関与者に対する株式取引規制で注目すべき点は、第一に、この者の属する会社自体が発行する株式を規制対象とするのみならず、その子会社、親会社および当該親会社の他の子会社の発行する株式についても規制の対象としている点である。第二に、規制される機密関与者の範囲は、前記第一六二―一条に掲げる者のほか、株式合資会社の業務執行者および業務監査役会の構成員（法二六〇条一項）、ならびに、使用人で「職務の遂行上、会社の技術、取引および財務に関する特別情報を取得した者」であると証券取引委員会が認定した者である（一九六七年九月二八日の証券取引委員会令一〇―一条）。第三に、機密関与者の法的義務の内容としては、まずこの者に属する株式を記名式とするかまたは寄託する義務である（法二六二―一条一項）。つぎに、この者の株式の取得および譲渡につき証券取引委員会へ申告する義務がある（令一五三―二条一項、一五三―七条）。以上の義務に反した場合には、刑事上の制裁を受ける（法四八五条一号）¹⁴。

(d) 株式公開買付・交換制度 一九六六年にフランスに導入された株式公開買付・交換制度 (*offre publique d'achat ou d'échange*) とは、会社の支配権の取得または支配権の強化を目的として、その会社の株式を一定の価格（市場価格を上廻る価格）で買取るか（O.P.A.）または他の株式もしくは社債と交換するために（O.P.E.）、金銭または株式もしくは社債を寄託する者は、その旨を株主に対して開示しなければならないとする制度である¹⁵。すなわち、株式公開買付・交換のイニシアチブをとる会社は、買付・交換予定の株式数の最低限を明示しなければならないのである。

英米法系のテークオーバー・ビッドに由来するこの手続は、第一に、企業の集中・再編を行なうためには効果的で

かつ迅速な手段である。第二に、買取期間の満了時に売却の申立が必要な最低限の数に達しない場合には、この買取・交換手続を中止することができ、また、あらかじめ一定の価格でかつすべての者に平等な価格で買取ることができる。第三に、金融市場を刺激し、かつ、一定の証券の市場の評価が低すぎることを明らかにするのに役立つ。第四に、経営者をして、業務執行に対しより細心ならしめ、かつ、株主に対しより完全な情報開示を行なわしめるようになる。第五に、すべての株主に対して売却条件を平等にし、かつ、投機的な相場操縦を制限することができる、などの長所をもっている。

株式公開買付・交換の規制は、まず第一に、この取引を行なう会社の買付条件または交換条件を保証する金融機関によって、公認仲買人組合（*Chambre syndicale des agents de change*）に対し届出なければならない。審査の結果この届出を受理すると、公認仲買人組合は、三日内にこの取引の拒否権を有する経済財政大臣に対して、この旨を報告しなければならない。経済財政大臣がこれを拒否しないかぎり、公開買付・交換は、上場証券広報によって、一般大衆に対しても、これを開示しなければならない。第二に、株式公開買付・交換を行なう場合には、関係各社は、株主に対し、証券取引委員会の定める様式にしたがって情報開示のための書面を作成しなければならない。第三に、かかる公開買付・交換を行なう期間中は、日常行なった業務執行行為およびその行なった株式の取引につき、毎日、証券取引委員会および公認仲買人組合に申告しなければならない。これによって、証券取引委員会および公認仲買人組合は、会社の行なう業務執行および株式の取引を監督し、その公正性を確保しようとするのである。⁽¹⁶⁾

ところで、この手続は、後に詳述する支配株式の譲渡の問題の反面をなすものである。すなわち、この二つ手続

は、その目的において共通する。しかしながら、支配権取得の実現方法において異なり、形式的には、証券取引所を介さねばならないか否か、とりわけ、株主保護の側面において大きな相違がある。

- (1) Didier, op. cit., p. 709.
- (2) Mercadal et al., op. cit., p. 850.
- (3) G. Vuillemet et G. Hureau, *Droit des sociétés commerciales*, 1969, p. 670.
- (4) フランス新会社法は、株式会社の経営機構につき二つの類型を設け、いわゆる旧型の取締役会 (conseil d'administration) と新型の取締役会 (directoire) との選択を認めた (法一一八条)。旧型はほぼ日本法およびアメリカ法の取締役に相当し、新型はほぼドイツ法のそれに相当する (詳細は、早稲田大学フランス商法研究会「フランス会社法(5)」早稲田法学四九卷三号四六〇—四六四頁を参照)。また、株式会社以外の会社の経営機構はすべて業務執行者 (gérant) であり、社員たる資格を要しないから、「業務執行社員」ではない。

- (5) Mercadal et al., op. cit., p. 851.
- (6) なお、奥島「自己株式の取得」法学セミナー一九七〇年一〇月号 (一七六号) 一七頁を参照。
- (7) Mercadal et al., op. cit., 847.
- (8) Vuillemet et Hureau, op. cit., p. 669.
- (9) Vuillemet et Hureau, op. cit., pp. 668-669.
- (10) Hamiaux, t. II, p. 61.
- (11) Hénard et al., op. cit., p. 735.
- (12) 中村真澄「フランス新会社法における会計監査役」早稲田法学四五卷一・二号 (昭四五) 九一—九三頁参照。
- (13) Mercadal et al., op. cit., pp. 662-664.
- (14) この点に関しては、荒木正孝「フランス法における会社機密関与者の株式取引規制」国際商事法務一卷三号 (一九七三) 二七頁以下に詳しい。

(15) 株式公開買付交換制度は、Arrêté du 21 janvier 1970, portant homologation d'un additif au règlement général de la compagnie des agents de change (J.O. du 23 janv. 1970, p. 844) と、Décision générale de la commission des opérations de bourse du 13 janvier 1970 (J.O. du 23 janv. 1970, p. 864) に、規制されている。なお、これらについては、Gide-Loyret-Nouel, Les offres publiques d'achat, 1971, の一八三頁以下に収められている。

(16) Mercadal et al., op. cit., pp. 664-666.

3 債権者・出資者の保護

フランスにおける結合企業に関する法制は、現在にいたるもきわめて断片的であり、かつ、貧弱であるが、判例はこれまでに量的にかなりの集積を有するにいたっている。そして、ここでは、概括的にいって、債権者保護から出資者保護（局外株主保護）へと向っているように思われる点が注目される。ここでは、かかる判例の流れをふまえて、フランスの結合企業に関する法的責任の問題をその特有の法制とともに検討することにする。

(1) 債権者の保護 フランスの旧会社法は、会社の支配従属関係の決定基準について、永い沈黙を守ってきた。

ところが、前述のごとく、新会社法は、資本参加比率五〇パーセントを基準として、参加会社を親会社とし被参加会社を子会社とした。⁽¹⁾しかし、それでもなおこの場合には、原則として、子会社の法的地位と親会社のそれとは区別されることなく、対等な関係が予定されている。もっとも、子会社といえども法的独立性を有しているのであるから、権利義務関係や債権債務関係は子会社自体に直接帰属し親会社のそれと明確に区別され、かつ、相互の扶助義務

(devoir alimentaire) を負わない (たとえば、最近の判例については、Cass. ch. civ. 11 mai 1964, J.C.P., 1964-2-13835)。
したがって、子会社が有限責任形態の会社であるかぎり、原則として、その債権者は親会社の子会社に対する債権をもって請求することはできない。判例も、この原則を明白に承認しており、親会社の債務と子会社の債権は混同しないのであるから、親会社がその有する子会社株式の払込請求に応じないですますことはできない (Paris 22 oct. 1927, J.S. 1928-340)。逆に、親会社の債務者は、この者が子会社に対して有する債権とその親会社に対する債務とを相殺することができないのも当然のことである (Cass. 21 nov. 1934, S. 1936-1-290)。かくして、理論上のみならず、裁判所も、かかる判決を通じて、子会社の法的独立性を確認しているのである。

しかしながら、子会社の独立性は、まったく無制限にいかなる場合においても認められるというわけでは決してない。一定の状況ないし事情のもとでは、子会社の法人格は、親会社の行使する支配的影響力 (influence dominant) により、また、過半数の株式保有の結果として形成される利益共同体性によって、なんらかの影響を受けている。かかる認識にもとづいて、判例は、まず、この支配という事実概念を国際私法に導入し、会社の国籍決定の基準として用いたのであった (たとえば、賃借料に関する Cass. 12 mai 1931, S. 1932-1-57)。しかし、判例は、いちはやく、これを国内法の責任領域 (terrain de la responsabilité) に対して拡張してきた。すなわち、特別な場合においては、一定の会社の債務がその親会社もしくは子会社または同一の支配のもとにある姉妹会社 (sociétés soeurs) に対してもおよびことを事実上認め、その根拠を以下のような種々の一般原則に求めているのである。

まず第一に、詐欺理論 (théorie de la fraude) は、たとえば、債権者の追及を回避するためにその財産を子会社

に出資した会社、または、子会社を介在させることによって、自己が負担すべき危険を回避する会社もしくは第三者に対する債務を免脱する会社は、子会社を詐欺目的のために利用したことを理由に、債権者に対して直接責任を負わねばならないとするのである（たとえば、Cass. ch. req., 13 mai 1929, J. S. 1930-145; Paris 19 avril 1930, J. S. 1930-509）。第二に、仮装理論（*théorie de la simulation*）は、第三者には法律上区別された二つの会社（親子会社）がその経営者には事実上単一の法人を構成しているにすぎないとみなされている場合には（たとえば、つねに両社の財産が混同している場合）、第三者は、仮装された状態ではなくて、利害関係人にとって実際に望ましい状態、すなわちこの二つの会社を連帯債務者とみなすことを主張することができるとするものである（たとえば、Cass. ch. req., 20 nov. 1922, S. 1926-1-305; Cass. ch. civ., 21 nov. 1934, S. 1936-1-290）。第三に、外觀理論（*théorie de l'apparence*）は、詐欺行為がない場合といえども、たとえば、同一の本店所在地、同一の受任者、同一の電話番号、類似の会社名、類似のレターヘッド等をもつことから、二つの会社が事実上混同しているがとき外觀を呈するときには、第三者はその債権を親会社とその子会社のどちらに対しても請求することができるとするものである（たとえば、最近の判例としては、Cass. ch. civ. 7 janv. 1946, S. 1947-1-32; Cass. ch. civ., 13 déc. 1967, D. 1968-337）⁽²⁾。

判例は、以上のごとく時期的に前後したり、平行したりしながらも、しだいに、詐欺理論および仮装理論から外觀理論へと主観的要件を緩和する方向へ推移してきており、したがって、最近では外觀理論によって子会社の債務を親会社に負担させる判例が増加してきている。そして、極端な場合には、親会社以外の子会社の社員が社員として結合する意思と危険を分担する意思とを内容とする「*affectio societatis*」を欠き純粹に好意から社員となっている場

合には、子会社は無効となりかつ親会社と直接混同しうるとする判例さえもある (Cass. ch. civ., sec. com., 29 oct. 1957, Rev. trim. dr. com., 1958-156)。ただ、子会社の債務につき、親会社が連帯責任を負うか担保責任を負うかは、親会社の実質的支配力ないし子会社の独立性の程度に応じて決定されるにすぎない⁽³⁾。新会社法の親子会社の決定基準に関する規定が、前述のように、責任関係を定める規定ではなく、株主に対する情報開示に関する規定にすぎないといえ、この規定は、将来、判例によって親会社の子会社に対する責任を認めるための基準として活用されるであろうことは、以上の判例の方向からして明らかであろうと思われる。

ところで、債権者の追及権については、フランスに固有の特殊な手続が存する。以下、これについて検討しておく。

(i) 経営者の責任拡張制度 一般に新破産法と呼ばれる一九六七年七月一三日法⁽⁴⁾は、結合企業が存在する場合には、債権者の保護規定としてきわめて大きな意味をもつばかりか、フランス法に独自の規定として注目される。すなわち、まず第一に破産拡張について、子会社が支払停止 (cessation des paiements) の状態にあると認定するとき、裁判所は、本法により、その親会社に対してのみならず、必要あるときは、当該親会社の他の子会社に対して、ただちに更生整理 (règlement judiciaire) または清算整理 (liquidation des biens) を宣告することができるのである。子会社が、債務免脱の手段として設立されたとか、架空の会社であるとか、または利益共同体として結合しているとか裁判所が認定した場合も同様である⁽⁵⁾。したがって、判例によれば、子会社が、「事実上、自己の商事活動の一部を隠蔽するために当該子会社を利用する親会社と区別されるべき別個の企業ではない」という理由で、子会

社の破産をその資本の二〇分の一九を有する親会社に拡張してゐる（Cass. ch. com. 29 oct. 1957, G. P. 1958-1-150）。ところで、この判決は、新破産法第一〇一条の前身たる商法典第三編破産法第四六条にもとづくものであるが、この第四六条は新破産法第一〇一条とその要旨においてはほとんど変わっていないので、現在もその意義は引き続き生きていると考えられる。すなわち、新破産法第一〇一条は、その第一項において、「法人の更生整理または清算整理の場合においては、有給または無給の、公然のまたは隠れた、法律上または事実上の経営者で、以下の者に対して、更生整理または清算整理を直接に宣告することができる。」として、「法人の背後に隠れて自己の行動を偽装し個人的利益のために商行為を行なう者」、「会社財産を自己のものとして処分する者」および「個人的利益のために、法人を支払停止に立ちいたらせる赤字経営をみだりに追求する者」をかかる責任の拡張を受ける者として列挙している。したがって、これによれば、親会社は、子会社の「無給の、隠れた、事実上の経営者」と解されるのである。

それだけではない。新破産法の第九九条第一項によれば、「法人の更生整理または清算整理により積極財産の不足が明らかとなったときは、裁判所は、管財人の申請によりまたは職権によつても、有給もしくは無給の、公然のもしくは隠れた、法律上もしくは事実上の経営者の全員またはその一部の者が、法人の債務の全部または一部につき、連帯してまたは連帯しないで、負担すべきであるとの判決を下すことができる。」としており（会社法二四八条、二四九条参照）、事実上の経営者たる親会社は、この場合には、子会社の債務を負担しなければならないと解されている。ところが、子会社が更生整理または清算整理にいたらないかぎりには、かかる規定の適用を受けることができず、判例がしばしば嘆いているにもかかわらず、親会社には、原則として、子会社の債務を直接かつ連帯して保証する義務がない。⁽⁶⁾

第二に裁判管轄について、結合企業を構成する企業が破産した場合には、当該破産企業の本店所在地のいかんにかかわらず、当該結合企業の活動の中心地を管轄する商事裁判所が管轄権を有する(Paris, 5 juillet 1966, Rev. trim. dr. com., 1966-1006)。さらに第三に債権者について、同一の結合企業に属する複数の会社が更生整理を受ける場合には、⁽⁷⁾ 各々の債権者は一個の債権者団体を構成するのである(Paris, 6 juillet 1966, Rev. trim. dr. com., 1966-1008)。

(d) 訴求停止の仮処分手続 債権者の保護については、企業が訴求停止の仮処分手続 (procédure spéciale de suspension provisoire des poursuites) の適用を受ける場合には従業員の利益さらに一般的利益に関係することから、一九六七年九月二三日のいわゆる企業再建令⁽⁸⁾が制定された。この手続は、企業の消滅が国家経済または地方経済に重大な障害を生ぜしめるおそれがある場合に適用されるものであり(同令一条参照)、フランス法に独自の規定として注目される。すなわち、企業は、一方では、財務上の苦境にあるがなお再建の見込みがあり、他方では、債権者の利益に反しない条件にしたがう場合には、この手続の適用を受けることができるのである。この訴求停止の仮処分は、三ヵ月を超えない期間について認められ、例外的に一ヵ月の延長を認めることができる(同令二一条)。この間に、債務者は、管財人 (curateurs) の補佐を受けて、負債の集团的履行計画 (plan de redressement) を作成し、かつ裁判所に提出しなければならない(同令二三条)。

ところで、この場合、企業再建のための負債の集团的履行 (apurement collectif du passif) は、単独企業内においてのみならず、結合企業の範囲内においてもこれを行なうことができる。たとえば、この手続を適用するために、結合企業の存在を考慮して、一方では、同一の結合企業に属する他の企業が支払能力を有している場合には、支払停

止とは認められず、他方では、各構成企業の活動の停止が国家経済または地方経済に重大な障害となるおそれがない場合には、国民経済的利益を有する結合企業の全体の活動停止とはまったく異なるものと認定された事例がある (Tribunal de commerce de Lille du 20 mars 1970)。このように、結合企業の存在が認定された場合には、結合企業全体として債務を負担させることにより、債権者保護を確保しようとするのである。⁽⁹⁾

(2) 局外株主の保護 支配株主とか会社経営者が、従属会社 (société contrôlée) の利益以外の利益を追求する目的で、その会社の経営を行なう場合には、支配株主および経営者以外の会社関係者の利益ないしは権利をいかに保護するか、という側面が重要な問題となる。すでに検討したように、支配会社に関する各種の規制は、会社関係者の保護にとっても一定の役割を果たすことはいうまでもなく、とりわけ、出資者に対する情報開示の拡大 (élargissement de l'information) は、出資者保護に不可欠の手段である。しかし、ここでは、さらに直接的な会社関係者の保護措置について、新会社法がいかなる配慮を示しているかを、散在する諸規定と判例を整理しつつ検討しておく。⁽⁹⁾

会社の経営者 (dirigeants) は、原則として、会社の利益のために業務を執行しなければならないことはいうまでもない。したがって、経営者の行なう会社の利益に反する行為に対しては、新会社法は、一定の予防規定 (たとえば、会社と取締役の取引に関する法一〇一条) とか、刑事制裁規定 (たとえば、法四三七条三号、四号) とかを設けている。ところで、会社の利益に反する業務執行には、二つの場合が区別されなければならない。すなわち、第一は、会社の経営者が自己の個人的利益を直接追求する場合であって、たとえば、取締役と会社の取引、個人的利益のためにする

会社財産の濫用がそれである、第二は、他人の利益をはかる間接的な場合であって、とりわけ、ここでは、子会社の経営者が親会社の利益をはかる行為、共通取締役 (administrateur commun) の存する二社間で行なわれる取引が問題であり、第一の場合と同じく、予防規定または制裁規定の適用を受けると解されている (たとえば、法二〇一条二項参照)⁽¹⁰⁾。

このような立法の貧困にもかかわらず、とりわけ、局外株主の保護につき、会社法上でも若干の注目すべき規定がみられ、また、判例も、この問題につき、以下に検討するごとく、新たな展開を示してきている。

(イ) 少数株主による調査 子会社ないし従属企業の株主として親会社ないし支配企業という株主以外の株主が存するときは、これを、結合関係から独立した株主であるという意味で「自由な株主」(actionnaires libres) と呼んだり、結合関係の外部にいる株主という意味で「局外株主」(actionnaires externes) と呼んだり、また、多数派たる支配株主に対立する株主という意味で「少数株主」(minorités) と呼んだりする⁽¹¹⁾。そして、かかる局外株主の保護のために設けられた積極的な規定としては、会社第二二六条がほとんど唯一の規定である。

会社法第二二六条は、取締役の業務執行行為につき疑惑がある場合に、資本の一〇分の一以上に当る株式を有する少数株主に、裁判所に対する鑑定人 (expert) の選任請求権を認める制度である。とりわけ、結合企業における局外株主にとっては、自己の属する子会社の利益に反するおそれのある親会社の行為について監督するために有効な手段となるはずである⁽¹²⁾。しかし、この規定の局外株主保護機能にはかなり疑問がある。なぜならば、第一に、鑑定人の調査権限は、その範囲が限定されており、局外株主の属する会社のみにおよび、結合企業全体におよばない。第二に、

局外株主の資格が、資本の一〇分の一に当る株式を有する少数株主に限定されている。第三に、鑑定人の作成する報告書は、取締役が支配株主である株主総会に提出されるにすぎないからである。⁽¹³⁾

(d) 資本多数決の濫用 これに対して、判例は独自の展開を示している。すなわち、親会社たる支配株主が、子会社の局外株主の利益を侵害して、もっぱら自己(親会社)の利益をはかるときは、資本多数決の濫用 (abus de majorité) として、これを無効としている (Cass. 11 oct. 1967)。また、親会社の多数派株主が株主総会でその子会社の全債務を引受ける決議を行なった事件において、親会社の少数派株主がこれを資本多数決の濫用として決議無効の訴を提起したのに対し、多数派株主は、決議の当否に関する株主間の単純な意見の相違については裁判所は介入すべきでないこと、会社利益について株主間に見解の相違が存する場合には裁判官は詐欺的要素の一切ない通常の資本多数決としてのみ判決することができると主張した。疑問が残らないわけではないが、裁判所はこの主張を退けた (Cass. 29 mai 1972)。かくして、現在、会社の利益に反する決議ないし局外株主の利益に反する決議は権利濫用理論によって無効とする判例理論が確立しているといつてよい。⁽¹⁴⁾

しかしながら、権利濫用理論は、局外株主に対する支配株主の損害賠償義務を認めておらず、ただ、かかる株主平等の原則に反する行為がすべての者に対して無効であることを認めているにすぎない。それゆえ、たとえば、取締役が自己の属する従属会社の損失において支配会社の利益をはかると、事前に取締役会の認許を得ることなしに会社と取引したとしても、それは当該取引を無効とするにすぎず (法一〇五条一項)、また、取締役が支配会社の利益をはかるため、不当に従属会社の業務を執行したとしても、当該取締役は会社に対して責任を負うにすぎず (法二四四条、

いずれの場合も、株主に対する損害賠償義務を認めていない。しかし、おそらく、株主は、それぞれ、当該取締役に対して、その個人的損害の賠償を請求することはでき得るであろうと思われる（法二四五条参照⁽¹⁵⁾）。したがって、かかる局外株主の保護のためには、ドイツ新株式法のごとく、株式買取請求権または最低限の配当保証が必要である。

(イ) 仮取締役の選任　ところで、こうした株主総会決議無効の判例の流れとは別に、仮取締役の選任に関する判例理論が形成されており、きわめて現代的な会社内部の利害状況の反映として注目される。仮取締役(administrateur provisoire)ないし裁判所の選任する取締役(administrateur judiciaire)という制度は、取締役の全員が辞任したり、勢力伯仲した二派の株主に分かれ、会社の運営が不可能になった場合に、裁判所が仮取締役を選任する制度であるが、会社⁽¹⁶⁾の利益を損う決定を行なった多数派取締役の存する事例に適用された。これが有名な《Larrét Fruehauf》である⁽¹⁷⁾ (Paris 22 mai 1965, J.C.P. 1965-II-14274 bis)。事案は「Fruehauf-France 社のアメリカ人取締役が「アメリカ政府の圧力により Berlet 社と契約した中華人民共和国に対するトラックの積出を行なわなかったので、フランス人の局外株主が仮取締役の選任を請求したものである。これに対して、パリ控訴院は、この契約の不履行は、「Fruehauf-France 社の財務上の均衡および無形の信用を決定的に損い、会社の消滅および六百人を超える労働者の解雇を生ぜしめるおそれがある。かかる事情が十分に緊急性をもち、かつ、これに対して十分な保全手続をとるべき場合には、仮取締役の選任のため、即決審理裁判官は、たとえ取締役が多数派株主であろうとも、かかる一定の社員の個人的利益に会社の利益を優先させなければならない」として、三ヶ月の期間につき仮取締役を選任したのである。

(二) 支配株式の譲渡 最近フランスでもっとも重要とされている問題の一つに、支配株式の譲渡 (*cession de contrôle*) がある。これは、会社に対して支配権を有する者が、その支配権を基礎づける持株を他に譲渡することから生ずる問題である。⁽¹⁸⁾ すなわち、これが、当該会社の支配株主以外の局外株主、債権者および従業員に対して有する一定の危険性である。この危険の内容がいかなるものであるかについては、さまざまに見解が分れており、株主平等の原則違反、外国人支配者の導入、従業員の解雇を生ずる工場閉鎖・合併、有利な条件で吸収合併するために従属企業の価値の人為的引下げなどである。⁽¹⁹⁾ ところで、この問題に関する一連の判決のうちでも、もっとも有名な一九六八年二月二三日のレンヌ控訴院判決 (J.C.P. 1969-II-16122) は、Saupiquet 社が Cassegrain 社の株式による現物出資とその株式の買入とによって、その支配株式を取得した。ところが、Saupiquet は、Cassegrain の支配株式を取得した後、その主力工場を売却し、その従業員の大部分を解雇した。そこで、Cassegrain の局外株主が、かかる支配株式の譲渡を決定した取締役会の決議と、引続きこの決定を追認した特別株主総会の決議の無効を請求した事件である。判決は、取締役会の権限の濫用として、局外株主の請求を認容した。

しかし、一九七〇年一月二二日の破毀院商事部判決 (Rev. soc. 1970-292) は、このレンヌ控訴院判決を破毀した。すなわち、Saupiquet の支配株式譲渡の申込は、Cassegrain に対してではなく、その株主に対してなしたものであり、事実すべての株主に対してこの申込はなされていること、取締役会が不正確な情報を社員に対して提供したり、社員に対して有益な情報を隠したりしたためではないこと、争われている決定が会社の利益を考慮しなかったり、もっぱら一定の株主の利益をはかり他の株主を害するものではないこと、などの理由にもとづくものであった。

結局、破毀院は、支配株式の譲渡と単なる株式の譲渡を区別せず、また、株主総会と取締役会に同一の支配権がおよんでいる事実を認めていない。かえって、多くの場合には、支配権を行使するのが同一人または同一結合企業であるにもかかわらず、多数派株主と取締役会をそれぞれ自主性を有するものとして、理論上区別する。それゆえ、破毀院は、行為の実体を明らかにするために法人格およびその法的組織のベールを剥ぐことを拒み、会社の理論上の概念および形式的合法性の世界に閉じこもっている、との痛烈な批判さえも投げられているのが現状である。⁽²⁰⁾

(3) 従業員・消費者の保護 ここでは、結合企業に関し、従業員および債権者の保護の問題をごく簡単に概観しておくことにする。

(i) 従業員の保護 従業員 (salariés) の地位は、一方では、会社債権者のそれに類似しており、とりわけ、会社が破産した場合の賃金債権についてそれがいろいろ。しかし、他方では、同一の結合企業内部で、使用者が交替したり、従業員が他会社へ出向したりするときには、従業員についての特別な保護措置の必要性が生じる。このような場合、従来の労働契約 (contrat de travail) が効力を存続させるか、新たに労働契約を結ぶべきか、法律上、明文の規定は存しない (ただし、合併の場合には労働契約は存続する——労働法典第一編二三条八項参照)。しかし、会社が他会社の支配権を有する場合には、前者は後者の労働契約から生ずる義務を負わねばならないと解される。⁽²¹⁾ たとえば、判例によれば、他会社の支配権を取得した後ただちに、その部長 (directeurs) のうちの一人を解雇した会社は、この部長が数週間で最上級の地位に昇進することになっていた場合には、労働契約を不当に破棄するものとしての責任を負う (Cass. ch. soc. 17 nov. 1966. D. 1967-66)。また、従業員が同一の企業結合内部の他会社に転出した場合には

この者は、その解雇の補償金の算定について、元の会社のとときの勤続年数（ancienneté）と元の会社の労働協約（convention collective）にもとづいてこれを行なうべきことを主張すべき（Cass. ch. soc. 1 juill. 1965, Bull. IV. 446）。

また、「企業成長の成果に対する従業員の参加に関する一九六七年八月一七日のオールドナンス第六七—六九三号」は、従業員一〇〇人を超える企業に対し、従業員の利益参加を義務づけた画期的な立法として注目されるが、このいわゆる参加令において、結合企業が全体としてかかる従業員の利益参加を定める協定を結ぶ場合は、その参加利益は、個々の企業内で平等であるということではなくて、結合企業全体として平等でなければならないとしている（一九六八年二月二八日法律第六八—一一七二号六二条により追加された参加令五条三項）。さらに、同参加令は、このようにして企業結合として共同で設置した労働者参加特別準備金にもとづく投資引当金を当該企業結合を構成する会社のうちの一社に譲渡する場合には、財政経済大臣の認可を要するとして、支配会社が不当に従属会社の従業員の利益を侵害しないように配慮している（参加令八条三項⁽²²⁾）。

(d) 消費者の保護 この問題は、結合企業の外部関係の問題であるが、自由競争（libre concurrence）を確保することによって、間接的に、従属会社の支配会社の統制力から保護しようとするものであるから、ごく簡単に触れておく。すなわち、フランスでは、一九四五年六月三〇日の価格令第五九条の二（一九五三年八月九日のデクレにより追加）によって、カルテル（entente）を禁止し、さらに、一九六三年七月二日法によってこの第五九条の二を改正し、「支配的地位」（position dominante）を有する企業の活動をも禁止の対象とした。しかし、かかるカルテル法制は、

反競争的行為を禁止するが、いわゆる「かたい結合」たる独占の形成自体についてはその適用範囲の外にしているので、本稿でとりあげる会社間の支配従属関係の形成またはその確保については、これを禁止するものではない。したがって、カルテルなど、いわゆる「ゆるい結合」のみを規制することによって、消費者の保護をはかることにはおのずから限界があり、またそれだからこそ、フランスにおいては、カルテル規制の法制は、商人（企業）間の公正な競争を一定の範囲で確保するにとどまる、いわゆる商人保護法制と呼ばれるのである。⁽²³⁾

(1) すでに述べたように、フランス新会社法は、親子会社の決定基準として五〇パーセントの資本参加という形式的基準を採用した（法三五四条）。しかし、問題は、「五〇パーセント以上」であるのか、「五〇パーセントを超える」のかである。フランスでもこの点に関する見解は分かれており、五〇パーセントを「参加」の段階と解する説（たとえば、A. Dalsace, Claude Dalsace et Nicole Bernard, *Manuel des sociétés anonymes*, 1967, p. 21; Houin et Goré, *op. cit.*, p. 174; Hamaut, t. III, p. 79; Mercadal et al., *op. cit.*, p. 843; Vuillemet te Hureau, *op. cit.*, p. 661.）と「これを「支配」の段階と解する説（Michel de Juglart et Benjamin Ippolito, *Cours de droit commercial*, vol. 2, 3^e éd., 1969, p. 599, 山口加藤・前掲論文一四四—一四五頁参照）とが対立している。これは、会社法第三五四条が《plus de la moitié du capital》と明記しているにもかかわらず、会社法施行令第二九八条等が《la moitié au moins du capital》という表現を用いたという立法上の不備・欠陥にもとづくものである。しかし、会社法の方が会社法施行令よりも高次の法であるから、本稿では前説を採る。

(2) 以上の判例の整理は、主として、Vuillemet et Hureau, *op. cit.*, pp. 672-674. に拠る。なお、奥島・前掲早法会誌一七卷三八—四二頁参照。

(3) Champaud, *op. cit.*, p. 287; Didier, *op. cit.*, p. 716.

(4) Loi n° 67-563 du 13 juillet 1967, sur le règlement judiciaire, la liquidation des biens, la faillite personnelle et

(21) Mercadal et al., op. cit., p. 858. なお、労働契約に関するこの種の問題については、Michel Despax, Groupement de sociétés et contrat de travail, Droit social, 1961, p. 596 et suiv. が詳細である。

(22) この問題に関しては、奥島「企業利益に対する従業員『参加』の法的構成(2)」早稲田法学四八巻二号(昭四八)四五—四六頁を参照。

(23) この問題に関しては、さしあたり、奥島「フランス経済法理論の展開」早稲田法学四六巻一号(昭四六)、同「フランスのカルテル規制とその運用状況」経済法一四号(一九七一)、同「フランスのカルテル規制手続」公正取引二五二号、二五四号(一九七一)を参照。

四 結合企業法制的動向

1 フランス法の動向

これまで、すでに考察してきたように、現行フランス会社法は、結合企業に関して、きわめて貧弱な規定しか有しておらず、判例法の形成も十分とはいえない。それというのも、フランス会社法の基本的な構成原理は、あくまで、外部的には、自主的な法人であるとする会社の独立性(indépendance de la société)に、内部的には、株主總會の最高機関性、株主平等の原則および社員個人の利益とは区別すべき会社固有の利益の承認などに表現される社員間の同質性(homogénéité du groupe que constituent les associés)に⁽¹⁾もとづいてゐるからである。

(1) 法人格否認の法理の前提 ところが、フランス法の基本的前提の一つである社員の同質性は、現在では崩壊

しているといつてよい。フランスにおいては、アフエクチオ・ソキエタチス (affectio societatis) は、会社契約に特有の要素と考えられてきているが、これは社員間の同質性という觀念に基礎づけられるものである。社員は、企業という手段を用いて利益を追求する。アフエクチオ・ソキエタチスは、まさに、共通の目的 (當利) のための積極的協力の意思 (volonté d'une collaboration active en vu d'un but commun) を主要な内容とする。そして、協力關係は、対等者間においてのみ成立する⁽²⁾。したがって、社員間の同質性は現在ではもはや幻想にすぎないことについては、株主總會の有名無実化などを例にとつて、多くを語る必要はないであらう。かくして、子会社における支配株主と局外株主の対立のごとく、会社内部において、社員間の異質性 (hétérogénéité) が現代の会社の常態であるとなれば、つぎに問題となるのは、会社の外部關係における法人格であることがただちに理解されよう。ここにおいて、法人格否認の法理 (transparence de la personnalité morale) が出現する。

もっとも、フランスにおける「法人格否認の法理」ないし「法人格の限界」(limites à la personnalité morale) の理論は、アメリカやドイツにおけるそれに比べれば⁽³⁾、はるかに未発達の状態にあるといつてよいが、他面、フランス法独自の発展を示している点は注目してよい。すなわち、それが、すでに若干触れた「会社の破産拡張制度」(extension de la faillite sociale) である⁽⁴⁾。株主の有限責任の原則は、株主と第三者の間に、法人格が介在することによるものであり、それゆゑ、会社の債務は株主の債務とはならず、また逆に、株主の債務は会社の債務とはならないのである⁽⁵⁾。これを要するに、法人格は、結果的に、株主の責任を会社に代替させる機能を有するものといつてよい。確かに、株主間に同質性が確保されているかぎり、株主の一部のみを区別して、これに会社の債務を負担させる

ことは理論上困難であるといわねばならない。しかし、逆に、株主間に同質性が失なわれてしまった以上は、株主有限責任の原則もまたその限度で否定することが可能となる。⁽⁶⁾これが、法人格否認の法理を導入する前提条件である。かくして、一九三五年八月八日のデクレ・ロワは、判例理論を整理し、商法典第四四六条として破産拡張制度を確立し、一九六七年七月一日の新破産法第一〇一条に引継がれるにいたつたのである。

ところが、株式会社の発展は、株主総会の最高機関性を法律上維持しながらも、その支配権限をしだいに取締役会に集中・統合するにいたり、その代償として、取締役の責任を強化した。しかし、ここでも、取締役と第三者間に法人格の被衣が介在することによって、取締役の権限とその責任の相関は遮断される。すなわち、ほとんど無制限ともいふべき権限を行使する取締役は、その自由の代償を支払わなくてよいというのが原則である。そこで、一九四〇年一月一六日法第二条は、会社の破産の際に資産が不足するときは、社長および取締役に対して会社債務の一部を負担させることができる旨を定め、現行会社法第二四八条および第二四九条第二項がこれをほぼそっくり引継いだ（なお、有限会社に関しては法五四条、株式合資会社に関しては法二六〇条二項を参照。また、一九六七年七月一日法九九条参照）。

したがって、これは、親会社が事実上の取締役である場合に、まさに、法人格否認の法理の代替機能を果たすことになる。むしろ、フランスでは、破産拡張制度は法人格否認の法理の一つの法的表現形態といえよう。

かくして、株主間の同質性の喪失は、会社における無限責任性の復活を導く。しかし、このことは、会社を支配する者に責任を負わせることを志向した帰結ではなく、法人格の被衣を剝奪することにより、株主の有限責任を否定することを意味するのである。⁽⁷⁾会社は、本来、会社法によって組織された社員の集団の人格化にはかならないのであ

り、財産自体の人格化なのではない。この点に着目するのが、フランスにおける法人格否認の法理なのである。

(2) **クステ法案の構成** ところで、最近のフランスにおける企業集中の進展に鑑み、結合企業に関する二つの提案がなされるにいたった。一つは、結合企業に適合するように会社法を全面的に改正しようとする提案であり、他の一つは、局外株主の保護を強化するために会社法を部分的に修正しようとする提案である。さしあたり、本稿では、後者のいわゆるクステ法案⁽⁸⁾ (Proposition de loi Couste) を中心に検討しておこう。

クステ法案は、一九七〇年二月一九日に国民議会事務局に提出された議員提案の法案であり、ドイツ株式法とヨーロッパ共同体のサンダース法案 (projet Sanders) を基礎に作成されたものである。その特徴は、以下の四点にみられる⁽⁹⁾。

(イ) **結合関係の決定基準** 結合関係の決定には、第一に、二社間の従属関係 (lien dépendance) が存在し、第二に、これらの会社は統一的指揮 (direction unique) のもとにある、という二つの要件が必要である(一条・三条)。従属関係の形成は、かならずしも、資本参加に限定されず、契約的結合によることも可能である(三条)。ただし、他の会社に議決権の二五パーセントを取得された会社は、従属性の推定を受ける(二条)。また、統一的指揮とは、法律上の独立性を有する会社を支配するさまざまな法的手段によって行使される決定の単一性 (unité de décision) である⁽¹⁰⁾。それゆえ、企業結合の存在は、支配会社 (société dominante) が従属会社 (société affiliée) に対して指図権を現実に行使するか否かによって決定する(二七条参照)。また、会社間で締結され、かつ両社の特別株主総会で承認された結合契約 (contrat d'affiliation) によっても、企業結合の存在の証明となる。

(d) 指揮の統一性 結合企業の効果的・法的運営を確保するために、クステ法案は、従属会社に対する支配会社の指図権 (*ordres de direction*) を認め、従属会社の服従義務を定めた(二七条一項)。ただし、この指図が刑法もしくは公の秩序に反し、または、結合契約に違反する場合には、これを拒否しなければならない(同条二項)。従属会社の機関が支配会社の指図を拒否した場合にも、再度指図があれば、これを執行しなければならない(二九条)。その結果、この指図にしたがって業務執行を行なった従属会社の指揮者は、この執行につき責任を負わないのである(三〇条)。

(v) 局外株主・従業員・債権者の保護 まず、局外株主 (*actionnaires externes*) の保護として、本法案は、結合企業の存在が立証された日から一定期間内に、支配会社は、従属会社の局外株主に対して、終局決済 (*règlement terminal*) と年次補償 (*allocation compensatrice annuelle*) のいずれかの選択を申し出なければならない(二四条・二五条・二二条)。終局決済は、出資回収請求権 (*droit de retrait*) を意味し、具体的には、株式の交換または金銭賠償の方法によって行なわれる(二五条)。また、年次補償とは、いわゆる配当保証の一種である(二〇条)。株主は、いずれを選択することも自由である。しかし、この申し出が不満足な場合には、裁判所に会計検査役二人の選任を請求し、この者に対して、株式の交換比率または賠償額を確定せしめることができる(二六条)。また株主の保護のための連結年次報告書の作成義務など、公示手続を整備している(二一条以下)。つぎに、従業員の保護に関しては、企業成長の成果に参加する労働者の保護を唱うにすぎない(二四条)。そして、債権者の保護に関しては、かなり徹底しており、一方では、支配会社と従属会社の連帯責任を定め(二六条)、他方では、従属会社の営業上の損失に対する支配

会社の填補義務を定めている（二五条）。

(二) 結合・集中関係裁判所 以上のごとき保護をいっそう実効性あらしめるため、結合・集中関係裁判所（*Cour des Groupes et Concentrations*）の設置が定められている（三一条以下）。この裁判所の役割は、会社に利害関係を有する者とこの会社の属する結合企業との間に生ずる衝突を解決することである。

この法案は、猛烈な反対に遭遇した。とりわけ、批難された点は、支配会社の負担すべき財務上の義務に関してであった。すでに、支配の要件の一つを満たしており、二五パーセントの議決権取得の一手前という会社にとっては、この義務の負担は過重と受けとられたのである。また、ドイツ株式法と較べても、子会社との関係が複雑すぎるとの批難もあり、さらに、かかる法案を採択することは、結合企業の法律的定义を決定したり、真の結合企業法を發展させるためにむしろ危険であるとして、ついに廢案となってしまった⁽¹¹⁾。しかしながら、こうした批難にもかかわらず、本法案のもつ功績は否定しえない。本法案は、フランスにおける結合企業法制の立法化作業の出発点として、今後重要な地位を占めることになるであろう。事実、その後作成された法案は、いずれも、結合企業により大きな自由を与え、その地位にきわめて広汎な自律性を認めようとしているのである⁽¹²⁾。

- (1) *Pailheseau, Les groupes*, p. 815.
- (2) *Jean Pailheseau, La société anonyme—Technique d'organisation de l'entreprise*, 1967, pp. 40-47.
- (3) この点については、江頭憲治郎「法人格否認論の形成とその法的構造」(一六)「法学協会雑誌八九卷一二号—九〇卷五号（昭四七—四八）」、森本 滋「いわゆる法人格否認の法理の再検討」(一四)「法学論叢八九卷三—六号（昭四七）」を参照。
- (4) ちしあたり、R. Legeais, *L'extension de la faillite sociale, une mesure contre les abus de la personnalité morale*

des sociétés, Rev. trim. droit comm., 1957, p. 289 et suiv. 参照。

(15) Jean Foyer, Sens et portée de la personnalité morale des sociétés en droit français, *in* La personnalité morale et ses limites, 1960, p. 125.

(16) Pailhuseau, La société, p. 53.

(17) Pailhuseau, La société, p. 57.

(18) Proposition de loi sur les groupes de sociétés et la protection des actionnaires et du personnel (Association française des juristes d'entreprise et Centre de droit des affaires de Rennes, Droit des groupes de sociétés: analyse—propositions, 1972, pp. 243 et suiv.) (續前 一)。

(19) Pailhuseau, Les groupes, pp. 842-843.

(20) Exposé des motifs de la Proposition de la loi (Cousté).

(21) Rodière, op. cit., pp. 263-264; Pailhuseau, Les groupes, p. 843.

(22) 《Groupe Droit et Financement des entreprises》⁽¹⁾ 《Association française des juristes d'entreprise》⁽²⁾ によるもの (Pailhuseau, Les groupes, pp. 844 et suiv.)。

2 ヨーロッパ共同体法の動向

一九七〇年六月二十四日のいわゆる「ヨーロッパ株式会社法案」⁽¹⁾ (Statut des sociétés anonymes européennes) は、その第七章第二二三条以下において、企業結合 (groupes de sociétés) に関する一八カ条を設けている。これは、廃案となった一九六六年のサンダース法案 (projet Sanders) の第七章と同じく、ドイツ法の影響のもとに作成

されたものである。

ところで、このいわゆるヨーロッパ会社 (Societas Europea) の設立には、第一に、ヨーロッパ共同体加盟国の国内法に準拠して設立され、かつ、互に異なる国内法に準拠する二社以上の株式会社による合併、持株会社設立または共同子会社設立の方式 (二条)、第二に、既存のヨーロッパ会社と他のヨーロッパ会社または加盟国の国内法に準拠して設立された株式会社とによる合併、持株会社設立または共同子会社設立方式 (三条一項)、第三に、ヨーロッパ会社による子会社設立の方式 (三条二項) とがある。このように設立方式が合併 (二二八条)、持株会社の設立 (二九一三四条)、共同子会社の設立 (三五―三七条) および子会社の設立 (三八―三九条) であることから知られるように、一方では、ヨーロッパ会社の設立自体が企業結合の形成を意味し、他方では、設立されたヨーロッパ会社が多国籍企業ないし超国家企業たる性格を有する点に注目しなければならない。したがって、ヨーロッパ会社を中心に形成される結合企業には、加盟国の国内法に準拠する会社が含まれ、ヨーロッパ株式会社法の結合企業に関する規定は、国内法に準拠する域内域外の支配会社 (従属会社がヨーロッパ会社である場合) および域内の従属会社 (支配会社がヨーロッパ会社である場合) に対しても適用がある (二二四条)。

ヨーロッパ会社を中心とする結合企業規制の基本的構想は、結合企業の適切な経済的運営の要請に応えようとするものであり、具体的には、結合企業の統一的運営を可能とし、かつ、結合企業法が保護を予定する利益の共同体内における一律の保護である。⁽²⁾

(1) 結合企業の決定基準 この基準としては、二つの要件が必要である。第一は、支配会社 (société domi-

nante) と従属会社 (sociétés dépendantes) との間に従属状態 (état de dépendance) が存在することであり、第二は、支配会社の社長に経済的意思決定の統一性 (unité de décision économique) が確保されていることである (二二三条)。

まず、支配従属関係は、一方では、発行済株式に与えられた議決権の過半数を行使すること、執行機関または監督機関の構成員の過半数を選任すること、ならびに、契約にもとづいて業務執行に支配的影響力をおよぼすことが可能か否かによって決定し、他方では、資本の過半数に参加しているときに支配的影響力の存在を推定するのである (六条)。また、経済的意思決定の統一性の確保に関しては明文の規定が存しないが、支配会社は、事実上、従属会社に対して指図 (instructions) をなし、かつ、その執行を監視することができる。しかし、従属会社も法的独立性を有しているのであるから (六条一項参照)、支配会社の方針に原則として拘束されないものである。それゆえ、統一的指揮は、従属会社の執行機関の行動の自由に対する制限ではなく、むしろ、独立の企業と同一条件での従属会社の業務執行の可能性に対する制約であると解される。

(d) 局外株主・債権者の保護 本法案は、局外株主および債権者の利益を保護するために、二つの公示義務を定めている。一つは、結合企業へのヨーロッパ会社の加入または脱退については、ヨーロッパ商業登記簿にその旨を登記し、かつ、会社公告紙に公示しなければならないとする点であり (二二六条)、他の一つは、支配会社または従属会社たるヨーロッパ会社は、連結年次計算書類および連結営業報告書の作成義務を負う点である (二二七条)。

局外株主の保護については、とくに、金銭補償 (indemnisation en espèces) と支配会社の株式との株式交換

(échange des actions) との選択権を共同体の域内に本店を有する従属会社の局外株主に認めており、さらに、支配会社は特約によつて株式の年賦償還 (annuités rapportées à la valeur nominale de l'action) の選択権を局外株主に与えることができる(二二八条)。金銭補償額、株式の交換条件または株式の年賦償還額については、従属会社が義務的に選任する独立の専門家による検査および会社公告紙による公示の手続によつてこれを定める(二三二条・二三七条)。決定は従属会社の株主総会によるが(二三四条)、総会が否決した場合には裁判所がこれを決定する(二三六条)。

さらに、債権者の保護については、従属会社の債権者に対して例外的保障を与えており、支配会社は従属企業の債務につき連帯責任を負う。しかし、この連帯責任については一定の留保が定められており、支配会社に検索の抗弁が認められている。すなわち、債権者は、まず、従属会社からその債権の弁済を得るよう試みなければならないのである(二三九条)。

(ハ) 支配会社・従属会社の関係 支配会社と従属会社との間の基本原則は、従属会社が支配会社の指図にしたがう義務を負うことである。したがつて、従属会社は、自己の利益に反するとの理由をもつて、支配会社の指図を拒否することができない(二四〇条)。ただし、指図を拒否できないのは、まず、支配会社が共同体の域内に本店を有する場合であつて、域外に本店を有する支配会社の指図には服従義務がない。また、局外株主に保障が与えられたことを条件としており、決して、無条件に指図権を認めているわけではない。

かくして、ヨーロッパ株式会社法案は、創設されるヨーロッパ会社自体が結合企業性格を有することもあつて、

ドイツ株式法はもとより、クステ法案よりも、その規制を緩和しているところである。

(1) Proposition du 24 juin 1970 présentée au Conseil le 30 juin 1970 par la Commission des Communautés européennes (Rev. soc. 1972, pp. 73 et suiv.) (資料 2)。

(2) 本法案に定める結合企業に関する解説として、Karl Gleichmann et Thierry Cathala, Le statut des sociétés anonymes européennes selon la proposition de la commission des communautés européennes, Rev. soc., 1972, pp. 64-71. 参考として、Droit des groupes de sociétés: analyse-propositions, 1972. に掲載されている R. Sinay, L. Dabin, A. Hirsch 等の報告を参照。

五 結 語

以上をもつて、フランスにおける結合企業法制の現状と動向に関するきわめて概括的な検討を終わる。フランスの結合企業法制は、きわめて不十分であり、すでに検討したごとく、ドイツと較べていまだなお後進的であるが、ヨーロッパ株式会社法制定の動きに影響を受けて、今後急速に立法化の作業が進展するものと思われる。

しかし、一九六六年に制定された新会社法においても維持された、会社法の基本的前提ともいふべき会社の法的独立性は、今後においても、会社法の中核的地位を占めつづけるだろうと思われる。フランスにおいても、会社の現実の存在形式はすでに分子構造式ともいふべき相互の結合・依存関係が一般的な現象となっている。その意味では、相互関係を有しない経済的にも独立の会社を予定していた近代株式会社法は、きわめて著しい変形ないし修正を被り、

現代株式会社法へと移行しているといえよう。しかし、それは、株式会社の構造的変革によるものであり、株式会社法の法形式上の基礎的変革を意味するものではない。すなわち、会社を法人とする以上、そして、会社という法人を単位として会社法を構成するかぎり、会社の法的独立性はこれを否定できない。なぜならば、会社の法人格は人としての自由の反映 (*reflet de la liberté*) とされているからである。⁽¹⁾これに反して、現代株式会社に普遍的な現象としての経済的独立性の喪失は、会社の法的独立性の形骸化を意味するものであり、それは会社内部における社員（株主）間の同質性の喪失にもとづくものである。⁽²⁾すなわち、株式会社組織の基本的前提の崩壊といわねばならない。

では、かかる現状認識は、現代株式会社にとっていかなる理論上の問題提起を意味するか。次稿においては、その点を「共同子会社の理論」と題して検討する予定である。

(1) Rodière, op. cit., p. 245.

(2) Pailluseau, *La société*, pp. 38 et suiv.

〔資料 1〕 クステ法案

企業結合ならびに株主および従業員の保護に関する法律案

（いわゆるクステ法案）〔試訳〕

第一章 定義

第一条〔支配会社・従属会社の定義〕

一個の会社が、他の会社に対して、事実上または法律上の方法により、直接または間接に、決定権限を行使することができる影響力を有する場合には、前者を支配会社と称し、かつ、後者を従属会社と称す。

第二条〔従属性の推定〕

一個の会社は、その議決権の少なくとも二五パーセントを他の会社が有している場合には、後者に従属しているものとの推定を受ける。

第三条〔結合契約〕

会社間の従属関係は、本法の規定が発効したときに、命令に定める方式にしたがい、当該会社間においていわゆる結合契約により有効に設定することができる。結合契約は、支配会社および従属会社の特別株主総会による承認を受けなければならない。

第四条〔統一的指揮〕

フランスの結合企業法制とその動向

支配会社および従属会社は、企業結合を形成する統一的指揮のもとに結合する。

第五条〔局外株主・局外社員の定義〕

支配会社の持分をもたない従属会社の株主または社員は、これを局外株主または局外社員と称する。

第二章 存在および所属に関する争訟

第六条〔企業結合の存在および所属に関する裁判管轄〕

企業結合の存在または企業結合に対する会社の所属に関するすべての争訟は、本法第七章によって創設する結合および集中に関する司法裁判所の専属的管轄事項に属する。

第七条〔訴の申立権者〕

前条の争訟は、つぎの者に与えられた宣言的訴権により、結合集中関係裁判所に係属する。

- (a) 企業結合に対する所属が訴訟係属中の会社
- (b) 会社資本の少なくとも一〇分の一を有する会社またはこの各会社の株主
- (c) 結合集中関係裁判所に付置する検事総長

第八条〔先決的審理問題の裁判管轄〕

企業結合の存在または企業結合に対する会社の所属に関する争訟が司法上または行政上の裁判所に提訴された場合で、かつ、この裁判所が判決を下すためにこの点に関する決定を必要と判断した場合には、この争訟は結合集中関係裁判所による先決的審理に付さなければならない。

第九条〔訴訟の公示および申立の手続〕

① 前条の訴訟または移送のすべては、参事院の命令により定める期間内にかつその定める方式にしたがい、結合集中関係裁判所の公報に公示すべき対象となる。

② 第七条の宣言的訴権を行使する者が結合集中関係裁判所に申立をなす手続は、前項と同一の命令によってこれを定める。

第一〇条〔判決の確定力〕

本章に定める争訟に関する結合集中関係裁判所の判決は、対世的確定力を有する。

第三章 公示

第一条〔企業結合の登記〕

企業結合に属する会社は、企業結合の結成の日から一カ月内に、その各会社の商業登記簿に対して、その登記の記載に企業結合の記載を追加するために、共同で申請しなければならない。企業結合に対する所属の終了および結合関係の解消の場合についても、同一の手続をとらなければならない。

第二条〔年次報告書における報告義務〕

すべての会社は、その年次報告書において、企業結合に対するその所属および他の会社との支配または従属の関係につき、これを記載しなければならない。この種の関係が一切存しない場合には、その旨についても年次報告書に記載しなければならない。

第三条〔連結年次計算書類等の作成義務〕

企業結合に属するすべての支配会社は、参事院の命令に定める規定したがって、連結年次計算書類および結合企業に関する年

フランスの結合企業法制とその動向

次報告書を作成しなければならない。

第四章 局外株主および局外社員の保護

第十四条〔局外株主の出資回収請求権〕

從属会社の商業登記簿に対する本法第一条に定める旨の登記の日または企業結合に対する所屬を認定する結合集中關係裁判所の判決の日から一カ月の期間内に、支配会社は、從属会社の局外株主または局外社員に対して、終局決済に定める条件にしたがい、出資回収請求権を与えなければならない。

第十五条〔終局決済の方法〕

- ① 支配会社がフランス本国または海外諸県および海外領土に本店を有する株式会社または株式合資会社であり、支配会社自らはいかなる他の会社にも從属していないときには、從属会社の株主または社員に対して、その株式または持分と支配会社の株式との交換の提案をなすことが、終局決済となる。
- ② 前項と反対に、支配会社が、自ら、フランス本国またはその海外諸県および海外領土に本店を有する株式会社または株式合資会社の形態を採る他の会社から從属しているときは、終局決済として、この株式交換または金銭補償のいずれかの選択を提案しなければならない。
- ③ 支配会社が海外に本店を有する株式会社または株式合資会社である場合または支配会社が人的会社である場合に、終局決済として、子会社の株主が個人的または集團的に希望するときは、金銭賠償を含むことができる。
- ④ 終局決済の公示方法は、参事院の命令により、これを定める。

第一六条〔終局決済に関する争訟〕

- ① 従属会社のすべての株主または社員は、その公示の日から一カ月内に、終局決済につきこれを争う権利を有する。
- ② 前項のために、株主または社員は、株式交換比率または賠償額を確定する任務を有する二人の会計検査役の選任の申立を結合集中関係裁判所に対して行なわなければならない。

- ③ この申立は、結合集中関係裁判所の公報に公示する。

- ④ 二人の会計検査役間で意見が一致しない場合においては、結合集中関係裁判所がこれを決定する。

- ⑤ この手続の費用は、従属会社がこれを負担する。

第二七条〔終局決済の公示〕

- ① 終局決済に関する結合集中関係裁判所の判決は、当該裁判所公報に公示しなければならない。

- ② 前項の公示の日から六カ月内に、すべての株主または社員は、終局決済に関する判決にもとづく權益を請求することができる。

第二八条〔終局決済義務〕

終局決済から生ずる義務は、支配会社が従属会社の局外株主または局外社員に対して直接負担すべき債務とする。

第二九条〔終局決済に関する命令〕

支配会社が終局決済により提案する株式を取得することのできる条件は、参事院の命令によってこれを定める。

第二〇条〔局外株主の配当保障〕

公示の日から三カ月内に終局決済の適用を請求しなかった従属会社の局外株主または局外社員は、配当もしくは利益に対する持分に代えて、または、これに対する補償として、当該年度の補償について権利を有する。

第二一条〔配当補償の選択権〕

① 補償金についての選択権は、終局決済とともに、かつ、それとともに公示された従属会社の局外株主または局外社員に対して、これを提案しなければならない。

② 前項の選択権は、会社が独立性を維持していたときにその株主または社員が受取ることのできる金額に近い、従属会社の過去の収益およびその未来性にしたがって決定された年間の一定額である。

③ 補償金は、支配会社の配当または将来の利益に比例して、これを定めることができる。

第二二条〔補償に関する裁判管轄〕

① 従属会社の各株主または各社員は、補償金につき争う権利を有する。

② 前項の争いは、結合集中関係裁判所に持込まれ、かつ、終局決済の手續と同一の手續にしたがって、当該裁判所により解決される。

第二三条〔補償金の負担者〕

従属会社は、補償金に関する単独の債務者である。配分に必要な資金は、支配会社がかならずこれを提供しなければならない。

第五章 従属会社の成長の成果に対して参加する労働者の保護

第二四条〔従属会社労働者の保護〕

株主の保護と類似の条件をもって、従属会社の成長の成果に参加する労働者の保護を確保するために、本法第四章の規定は、これを労働者に対してとくに適用する。

第六章 従属会社の債権者の保護

第二十五条〔従属会社の欠損に対する支配会社の填補義務〕

従属会社の年次計算書類が欠損を明示したときには、支配会社は、従属会社に対し、この計算書類の承認後一カ月内に、この欠損額に等しい金銭による補償を行わなければならない。

第二十六条〔従属会社債務に対する支配会社の連帯責任〕

支配会社は、第三者に対して、前営業年度の終了前に生じ、かつ、当該営業年度の計算書類の承認の日から三カ月内に支払わなかったすべての債務につき、従属会社と連帯責任を負い、かつ、それを清算しなければならない。

第七章 指図権

第二十七条〔支配会社の従属会社に対する指図権〕

① 従属会社は、支配会社が本法第四章、第五章および第六章の規定にしたがっている場合には、支配会社から受けた指図を執行しなければならない。

② 従属会社は、前項の規定にもかかわらず、指図にしたがった執行が、刑法もしくは公の秩序に違反し、または、締結された結合契約違反となる場合には、これを拒否しなければならない。

第二十八条〔指図権行使の当事者〕

指図は、支配会社の執行機関により従属会社の執行機関に対してのみ、これを行なうことができる。

フランスの結合企業法制とその動向

第二九条〔従属会社の機関による指図の執行の拒否〕

指図の執行が、従属会社の監査役会、株主総会またはそれ以外の機関のすべての承認を必要とし、かつ、この承認が合理的期間内に拒否されるか同意を得られなかったときは、支配会社は、指図を繰返えすことができる。再度の指図は、承認を得られない場合でも、これを執行しなければならない。

第三〇条〔従属会社社長の指図執行に関する責任〕

従属会社の社長は、指図が従属会社に損害を与える場合でも、この指図の執行によっていかなる責任も負わない。ただし、本法第二十七条第二項に定める場合にはこのかぎりではない。

第八章 結合集中関係裁判所

第三一条〔結合集中関係裁判所の組織〕

① 本法により定義される任務および管轄権を有する結合集中関係裁判所は、七人の裁判官によって構成され、かつ、検事総長および次長検事から成る検事局により補佐される。

② 裁判官および検事は、内閣の定める命令により、一〇年の期間をもって、これを選任する。この者は再任することができる。

③ 裁判官および検事は、最高級の司法官で、かつ、結合集中関係裁判所が裁判管轄をもつ事物につき顕著な能力を有し独立性のあらゆる保証を有する者のうちから、これを選任する。

第三二条〔結合集中関係裁判所長官〕

裁判官は、その互選により、三年の任期をもって、結合集中関係裁判所の長官を選任する。この長官の任期は更新することが

じやない。

第三三条〔結合集中關係裁判所規則〕

結合集中關係裁判所、その組織および訴訟手続に関する当該裁判所および裁判官の規則は、参事院の命令によりこれを定める

第九章 通則

第三四条〔適用範圍〕

本法は、フランス本国または海外諸県および海外領土に本店を有するすべての從属会社に対して、これを適用する。

第三五条〔経過規定〕

参事院の命令による本法の適用については、経過規定にこれを定める。

第三六条〔施行期日〕

本法は、《官報》に登載の日から三カ月目の初日に発効する。

〔資料 2〕 ヨーロッパ株式会社法案

ヨーロッパ株式会社法の制定に関する理事会規則案（ヨーロッパ共同体委員会により一九七〇年六月三〇日に理事会に対して提出された一九七〇年六月二四日の規則案）〔試訳〕

フランスの結合企業法制とその動向

第七章 結合企業

第一節 定義および適用範圍

第二三条〔結合企業の定義および国内法との關係〕

① 支配企業およびその一個または數個の從屬企業は、これらが加盟國に屬すると否とを問わず、これらの企業の全体が支配企業の統一的指揮のもとにあり、かつ、これらの企業のうちの一個がヨーロッパ会社であるときは、本法にいう一個の企業結合を形成する。

これらの個々の企業は、結合企業である。

② 一個の企業が第六条にしたがつて他の企業に支配されている場合には、支配企業および被支配企業は一個の企業結合を形成するものと推定する。

③ 企業結合に屬しかつ加盟國の域内に本店を有する国内法上の企業については、その持分の全部をヨーロッパ会社が保有している場合には、これを理由としてこの会社の解散を定める国内法の規定の適用を除外する。

第二四条〔結合企業規制の適用範圍〕

① 企業結合に屬する支配企業がヨーロッパ会社であるときは、本章第三節ないし第五節の規定は、加盟國の域内に本店を有しかつヨーロッパ会社たる支配企業との關係を有する從屬企業に対して、これを適用する。

② 本章第三節ないし第五節の規定は、加盟國の域内であると域外であるとを問わず、その本店を有する支配企業との關係において從屬企業であるヨーロッパ会社に対して、これを適用する。

第二五条〔共同体司法裁判所の管轄権〕

① ヨーロッパ株式会社は、自らが本法にいう結合企業であるか否かの判断に関する問題につき、ヨーロッパ共同体司法裁判所に提訴することができる。

同じく国内法上の企業は、自らがヨーロッパ会社に支配される企業結合に属する従属会社であるか否かにつき、共同体司法裁判所に判決を求めることができる。

② 第一項にしたがい、ヨーロッパ会社または国内法上の企業の請求に対して、いかなる判決も下されないときには、この提訴権は、つぎの者に属する。

(a) 従属企業においては局外株主たる株主、ならびに支配企業についてはその株式の払込金からなる資本の合計して五パーセントを有する株主、またはヨーロッパ会社についてはその株式の券面額の合計して少なくとも五〇、〇〇〇計算単位を有する株主、

(b) 支配企業については、これが第二三条に定める義務に反するときは、その債権者。

③ 共同体司法裁判所は、結合企業を審訊した後に判定を下す。共同体司法裁判所は、企業が結合企業となった場合には、その日を確認する。

④ 共同体司法裁判所は、裁判費用について判定する。

第二節 公示

第二六条〔結合企業の登記および公示義務〕

① 結合企業となったヨーロッパ株式会社は、直ちにヨーロッパ商業登記簿にその旨を登記し、かつ、会社公告紙にその旨を公示

フランスの結合企業法制とその動向

しなければならない。

- ② ヨーロッパ会社が企業結合の一部を構成しなくなった場合についても、同様とする。

第二七条〔連結年次計算書類および連結営業報告書の作成義務〕

- ① 支配企業たるヨーロッパ会社は、第四章の規定にしたがって、連結年次計算書類および連結営業報告書を作成しなければならない。

- ② 従属企業たるヨーロッパ会社は、自己の介在により他の企業によって支配されている場合には、第四章の規定にしたがって、連結年次計算書類および連結営業報告書を作成しなければならない。ただし、企業結合の支配企業が、企業結合の計算書類の作成に関する第四章の規定にしたがって、自ら計算書類を作成する場合はこのかぎりではない。

第三節 局外株主の保護

第二二八条〔局外株主の補償方法に関する選択権〕

- ① 加盟国の域内に本店を有する従属企業の局外株主は、つぎのいずれかを選択することができる。

(a) 第二二九条にもとづく金銭による補償

(b) 第二三〇条にもとづく株式の交換

- ② 企業結合の支配企業が、第二三一条にしたがって、さらに株式の券面額に相当する額の年賦償還金の支払いを約するときは、局外株主の行使する選択権はこの方式におよぶ。

第二二九条〔局外株主に対する金銭補償〕

① 企業結合の支配企業がヨーロッパ会社である場合には、この企業は、加盟国の域内に本店を有する従属企業の局外株主に対して、その株式の取得と引換えに金銭による補償を提案しなければならない。

② 支配企業は、その本店所在地が加盟国の域内にあると域外にあるとを問わず、その従属企業であるヨーロッパ会社の局外株主に対して、前項と同一の義務を負う。

第二三〇条〔局外株主に対する株式交換〕

① 企業結合の支配企業がヨーロッパ会社であるときは、この企業は、加盟国の域内に本店を有する従属企業の局外株主に対して、金銭による補償のほか、従属企業の株式とヨーロッパ会社の株式の交換を提案しなければならない。

② 従属企業たるヨーロッパ会社の局外株主に対しては、企業結合の支配企業は、これが加盟国の域内に本店を有する国内法上の株式会社であるときは、前項と同一の義務を負う。

③ 第一項および第二項に定める場合においては、企業結合の支配企業は、それがヨーロッパ会社の従属企業または加盟国の域内に本店を有する国内法上の株式会社の従属企業であるときは、自己に従属する企業の局外株主に対して、その株式と自己の株式との交換に代えて、自己を支配する企業の株式との交換を提案することができる。

第二三一条〔局外株主の株式に対する年賦償還〕

企業結合の支配企業は、その本店が加盟国の域内にあると域外にあるとを問わず、加盟国の域内に本店を有する従属企業の局外株主に対して、さらに株式の券面額に相当する額の年賦償還金の支払を約することができる。

第二三二条〔専門家による検査〕

① 加盟国の域内に本店を有する従属企業は、それが企業結合に加入している場合または共同体司法裁判所が企業結合に対するその従属性を認定する判決を下した場合には、独立の専門家を指名し、かつ、金銭による補償に相当する金額および株式を交換す

る場合にはそれに相当する交換比率に関する報告書を作成する任務をこの者に負わせなければならない。

第十五条第二項は、この専門家に適用する。

- ② この専門家は、従属企業および支配企業に対して有用なすべての情報を収集し、かつ、すべての必要な検査を行なう権限を有する。

第二三条〔検査報告書の作成・補償方法の提案〕

- ① 専門家の検査とは、専門家が従属企業に対して自己の報告書を提出することである。
- ② 従属企業は、遅滞なく、支配企業にその報告書を送付しなければならない。
- ③ 支配企業は、報告書の受領の日から合理的期間内に、従属企業に対して、金銭による補償額および株式を交換する場合にはその交換比率に関する提案を通知しなければならない。支配企業は、補償の年賦償還金の支払を約する考えであるときは、同時にその旨を提示しなければならない。

- ④ 従属企業の執行機関は、株主のために、専門家の報告書の概要書を作成しなければならない。この概要書には、実施した検査の結果ならびにこの結果の生ずる主要な事実および事情の指摘が記載されなければならない。この機関は、報告書およびその結論を尊重しなければならない。この機関は、金銭による補償額および相当と認められる株式交換比率に関する理由を付した提案を自ら作成することができる。

第二四条〔補償方法の決定に関する総会の招集〕

- ① 従属企業の執行機関は、金銭による補償額および株式を交換する場合にはその交換比率を決定するために、合理的期間内に総会を招集しなければならない。
- ② この招集に際しては、金銭による補償額および株式を交換する場合にはその交換比率、ならびに、補償の年賦償還金を約する

場合にはその償還に関する支配企業の提案を組合せなければならない。執行機関が自ら提案をなすときは、この提案もまた通知しなければならない。

- ③ 招集通知には、株主が自らの請求にもとづいて専門家の報告書の概要書、この報告書に対する執行機関の見解および第二項にもとづいてなされた提案の解説がある場合にはその解説を無料で受取ることができる旨の記載をしなければならない。

第二五条〔総会の決議方法〕

- ① 金銭による補償および株式の交換比率に関する議決に際しては、支配企業に属する株式または第六条第四項の規定にしたがつて支配企業に属するとみなされる株式は、これを議決に算入しないものとする。

- ② 補償方法を決定するためには、第一項にしたがいかつ総会に出席した資本の四分の三の多数決をもって議決しなければならない。議決権なき株式は、決議に必要な資本の計算にこれを算入する。この株式は議決に際してこれを算入する。

第二六条〔補償に関する訴訟〕

- ① 総会が支配企業の提案を否決したときは、本店所在地の裁判所は、支配企業の申立にもとづいて、金銭による補償額および株式を交換した場合にはその交換比率につき、終審として判決を下す。この申立は、総会の決議後一カ月の期間内に行なわなければならない。

- ② 前項の規定は、支配企業の提案を承認した総会決議が争われる場合に適用する。訴権は、金銭による補償または株式の交換比率についての公正性の確認を必要とし、総会の際の決議に反対しその反対を議事録上記録した局外株主で、かつ、第二三条の規定にしたがつて議決に参加することを認められた資本の少なくとも合計して二〇パーセントに当る株主によってのみ、これを行使用することができる。

- ③ 裁判所は、従属企業の費用をもって、第一五条第二項に定める条件を満たす独立の専門家を選任することができる。第二三二

条第二項は、これを適用する。

第二三七条〔補償方法の公示手続〕

① 総会において行なわれた決議の日から二月内または第二三六条の場合には裁判所の判決の日から二カ月内に、従属企業の執行機関は、金銭による補償額および株式の交換比率を会社公告紙に公示しなければならない。同時に、第二三一条にもとづく株式の年賦償還金を局外株主に対して支払わせるために支配企業と行なった約定およびこの約定の条件は、会社公告紙によって通知しなければならない。

② 会社公告紙になした最後の公告の日から三カ月内に、従属企業のすべての局外株主は、金銭による補償または株式を交換する場合にはその交換を請求することができる。

③ 結合企業は、金銭による補償の支払につき、連帯責任を負う。支配企業は、株式の交換に応じなければならない。

④ 支配企業が第二三一条にもとづく株式の年賦償還の支払を約するときは、第二項が与える権利を行使しなかった局外株主は、この年賦償還を受ける。

第二三八条〔有限会社形態の従属企業への準用〕

本節の規定は、有限会社形態で設立された従属企業に対して、これを適用する。この場合、局外株主については局外社員に代え、かつ、株主総会については社員総会に代える。

第四節 債権者保護

第二三九条〔従属企業の債務に対する支配企業の責任〕

① 支配企業は、その本店を加盟国の域内に有すると域外に有するとを問わず、加盟国の域内に本店を有する従属企業の債務につき連帯責任を負う。

② 前項の規定にもかかわらず、債権者は、従属企業にとってその債務の支払が不能であることを証明した場合にのみ、支配企業に対して訴権を行使することができる。

第五節 指 図

第二四〇条 「支配企業の従属企業に対する指図権」

第三節に定める保護がそこに定める手続にしたがって合意された場合には、従属企業の代表機関は、従属企業の利益に反するという理由をもって、加盟国の域内に本店を有する支配企業の指図にしたがうことを拒否することができない。